

2021 年度 事業報告書

(2021 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日まで)

学校法人 明星学苑

目次

理事長あいさつ	1 ページ
I. 法人の概要	2 ページ
建学の精神・教育方針・校訓等	
沿革	
設置する学校・学部・研究科等	
学校・学部・研究科等の学生・生徒数等の状況	
役員・評議員・教職員の概要	
組織構図	
II. 明星学苑全体の事業の概要	9 ページ
1. 学苑全体の基本方針	
2. 基本方針に基づく重点事業	
3. 明星学苑創立 100 周年記念ロゴ	
III. 各部門の事業の概要	12 ページ
1. 明星大学・大学院	
2. 府中校	
・明星中学校・高等学校	
・明星小学校	
・明星幼稚園	
卒業生の進路・就職状況	
IV. 財務の概要	34 ページ
2021 年度決算について	
経年推移比較	
財務比率	
経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	
学校法人の会計について	

別添資料

1. 学生生徒等在籍者数
2. 資金収支計算書
3. 活動区分資金収支計算書
4. 事業活動収支計算書
5. 貸借対照表
6. 財産目録
7. 監査報告書

2021 年度事業報告にあたって
－2023 年の創立 100 周年と次の 100 年を見据えて－

理事長 吉田 元一

日頃より、学校法人明星学苑の教育活動に多大なご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。
「2021 年度明星学苑事業報告書」が完成しましたので、ここに報告いたします。

本学苑は、2017 年度末に「第 3 期中期経営計画（2018～2022 年度）」を策定しました。中期経営計画では、「Meisei Next100」を掲げ、創立 100 周年を迎える 2023 年、さらにその後の 100 年に亘って学苑が存続し、社会に貢献できる人材を育てる学校であり続けることを見据えています。

現行の中期経営計画（2018～2022 年度）に掲げる 4 つの柱に基づく 4 つの重点事業（教育の明星の具現化、業務改革と働き方改革の推進、財務基盤の強化、経営計画の実行体制の整備）を踏まえ、これまでの成果や課題を検証しながら次の中期的な方向性を策定するために、2021 年度は次期中期経営計画（2023～2027 年度）の策定に着手しました。さらに、教育機関として維持・発展していくための施策として、理事会・評議員会機能の再構築を進め、そして、教育の質向上につなげる取組みとして、明星大学における全学的教学マネジメントシステムの整備、府中校一貫教育体制の確立、教育研究組織と事務組織の改編、業務プロセスの見直しを進めて参りました。

現代の社会は変化の激しい時代にあります。AI・ICT の技術革新によるデジタルトランスフォーメーション、超スマート社会（Society5.0）の到来、地球環境問題など真に予測困難で不確実な時代です。このような時代にあっても、自立し社会で活躍し、社会に貢献できる力を持った人を養成するのが明星教育の使命と考えます。

時代と社会が求める教育の質の向上、教育環境の整備、学生生徒支援、明星学苑が深く根差した多摩地域社会へ貢献する様々な活動、これらの事業を明星学苑をあげて展開していきます。

2022 年度も経営と教学組織の更なる一体化を図り、経営資源を教育現場に適正に配分し、学苑の教育を通して全ての学生・生徒等が各々に相応しい成長と自己実現ができるよう、教育の質向上に努めて参りますので、今後ともより一層、ご支援・ご鞭撻の程、よろしく願い申し上げます。

1. 法人の概要

建学の精神・教育方針・校訓等

本学苑は、建学の精神「**和の精神のもと、世界に貢献する人を育成する**」ことをもって、持続可能な社会づくりに寄与することをその使命とします。

- 教育方針
1. 人格接触による手塩にかける教育
 2. 凝念を通じて心の力を鍛える教育
 3. 実践躬行の体験教育

- 校訓
- 健康、真面目、努力

2021年度、本学苑では2023年度に迎える明星学苑創立100周年に先駆け、「Next100ビジョン策定委員会」を設置し、明星学苑及び各設置校園の新たなビジョン・教育目標を作成しました。

Next100 学苑ビジョン

自ら変革し続け、新たな時代、新たな世界を謳歌する人間性あふれる卒業生を輩出する学苑

明星大学のビジョン・教育目標

○ビジョン

- ・新たな時代を世界の人々と共創する大学
- ・多摩に根差し、地域に貢献する大学

○教育目標

生涯にわたり自律的に学び続け、みなと協働して幸福を生み出していく人の育成

明星中学校・高等学校のビジョン・教育目標

○ビジョン

- ・世界のトレンドに適応し続けるイノベーティブな学校
- ・人と自然を愛し、自他の価値を大切にする学校
- ・生徒と教師がともに成長し誇りを持てる学校

○教育目標

自分の未来をデザインし共創していける人の育成

明星小学校のビジョン・教育目標

○ビジョン

- ・自ら問いかけ、考え、行動し、自己表現できる人を育む学校
- ・知的好奇心と探究心、論理的思考力をもった人を育む学校
- ・共生・共創できる、心豊かな人を育む学校

○教育目標

「賢さ」と「豊かさ」を兼ね備えた、輝きをもった人の育成

明星幼稚園のビジョン・教育目標

○ビジョン

- ・すべての園児が自信をもって生活できる幼稚園
- ・自分だけでなく、友だちを大切にできる幼稚園
- ・好奇心を育み、自分の「好き」をたくさんみつげられる幼稚園

○教育目標

多様性を認め、未来を切りひらく子の育成

沿革

- 1923年 明星実務学校創立
- 1927年 財団法人明星中学校に改組
- 1948年 明星高等学校開校
- 1949年 明星幼稚園開園
- 1950年 明星小学校開校
- 1951年 学校法人明星学苑に組織変更
- 1954年 明星中学校、高等学校に女子部開設
- 1964年 明星大学開学 理工学部開設
- 1965年 明星大学人文学部開設
- 1967年 明星大学通信教育部開設
- 1971年 明星大学大学院人文学研究科開設
- 1972年 明星大学大学院理工学研究科開設
- 1987年 いわき明星大学開学 理工学部、人文学部開設
- 1992年 明星大学青梅キャンパス開発、同キャンパスに情報学部、日本文化学部開設
いわき明星大学大学院理工学研究科、人文学研究科開設
- 1998年 明星大学大学院情報学研究科開設
- 1999年 明星大学大学院人文学研究科通信課程開設
- 2001年 明星大学経済学部開設（人文学部経済学科を改組）
いわき明星大学理工学部を改組
- 2003年 明星中学校共学化開始
- 2005年 明星大学造形芸術学部開設（日本文化学部造形芸術学科を改組）及び理工部
人文学部、経済学部、情報学部、日本文化学部を改組
いわき明星大学科学技術学部開設（理工学部を改組）及び人文学部を改組
- 2006年 明星大学大学院経済学研究科開設
明星高等学校共学化開始
- 2007年 いわき明星大学薬学部開設
- 2008年 明星学苑創立 85周年記念式典挙行
- 2010年 明星大学教育学部開設及び理工学部、人文学部、日本文化学部を改組
いわき明星大学科学技術学部を改組
- 2012年 明星大学経営学部開設（経済学部経営学科を改組）
- 2013年 明星学苑創立 90周年記念式典挙行
- 2014年 明星大学デザイン学部開設（造形芸術学部を改組）、明星大学大学院教育学研究
科開設及び人文学研究科（通信教育）を教育学研究科（通信教育）に名称変更
- 2015年 いわき明星大学教養学部開設（人文学部を改組）
学校法人いわき明星大学設立（学校法人明星学苑より法人分離）
- 2017年 明星大学心理学部開設（人文学部を改組）

2020 年 明星大学建築学部開設（理工学部を改組）、明星大学大学院心理学研究科開設
（人文学研究科を改組）、明星大学大学院人文学研究科国際コミュニケーション
専攻開設（人文学研究科を改組）

設置する学校・学部・研究科等

■ 設置校及び所在地

(2022年4月)

明星大学（東京都日野市程久保2-1-1）

大学：理工学部（総合理工学科）

人文学部（国際コミュニケーション学科、人間社会学科、日本文化学科
福祉実践学科）

情報学部（情報学科）

経済学部（経済学科）

教育学部（教育学科）

経営学部（経営学科）

デザイン学部（デザイン学科）

心理学部（心理学科）

建築学部（建築学科）

通信教育部

大学院：理工学研究科（物理学専攻、化学専攻、機械工学専攻、電気工学専攻、
建築・建設工学専攻、環境システム学専攻）

人文学研究科（社会学専攻、国際コミュニケーション専攻）

経済学研究科（応用経済学専攻）

情報学研究科（情報学専攻）

教育学研究科（教育学専攻）

心理学研究科（心理学専攻）

教育学研究科（通信教育）

明星高等学校（東京都府中市栄町1-1）

明星中学校（東京都府中市栄町1-1）

明星小学校（東京都府中市栄町1-1）

明星幼稚園（東京都府中市栄町1-1）

学校・学部・研究科等の学生・生徒数等の状況

■ 学生・生徒等数

(各年度5月1日現在:学校法人基礎調査)

本法人が設置する各学校における過去3年間の学生生徒等数の在籍状況は別添資料1のとおりです。

役員・評議員・教職員の概要

■ 役員の概要

(2022年5月)

(理事定数9名以上11名以内、現員11名・監事定数2名以上3名以内、現員2名)

理事長

吉田元一

副理事長(学長) 落合一泰

理事（常任理事）	多 司 馬 茂	理事（常任理事）	森 光 次 郎
理事（常任理事）	赤 山 徹		
理事（非常勤）	大 室 容 一	理事（非常勤）	小 沢 伸 光
理事（非常勤）	青 木 秀 雄	理事（非常勤）	濱 田 壽 一
理事（非常勤）	柴 崎 菊 恵	理事（非常勤）	小 佐 野 台
監事（常勤）	近 藤 伊 佐 夫	監事（非常勤）	諏 訪 洋 司

（注）本法人は、全役員を被保険者として、役員賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険により被保険者が負担することになる第三者訴訟及び法人訴訟において発生する争訟費用及び法律上の損害賠償金について、故意または重過失等、支払いの対象とならない場合を除き補填することとしております。なお、保険料は本法人負担額の一部を各役員が負担しております。

■ 評議員の概要 (2022年5月)

（評議員定数 19 名以上 25 名以内、現員 22 名）

〈1号評議員〉

落 合 一 泰	福 本 眞 也	細 水 保 宏	渡 邊 智 恵 子
富 樫 伸	村 山 光 子		

〈2号評議員〉

大 室 容 一	小 沢 伸 光	青 木 秀 雄	澤 利 夫
宮 崎 茂 男	高 橋 尚 子	小 佐 野 台	

〈3号評議員〉

吉 田 元 一	多 司 馬 茂	赤 山 徹	森 光 次 郎
濱 田 壽 一	柴 崎 菊 恵	高 木 幹 夫	福 井 み どり
山 村 侑 僕			

■ 教職員数 (各年度5月1日現在:学校法人基礎調査)

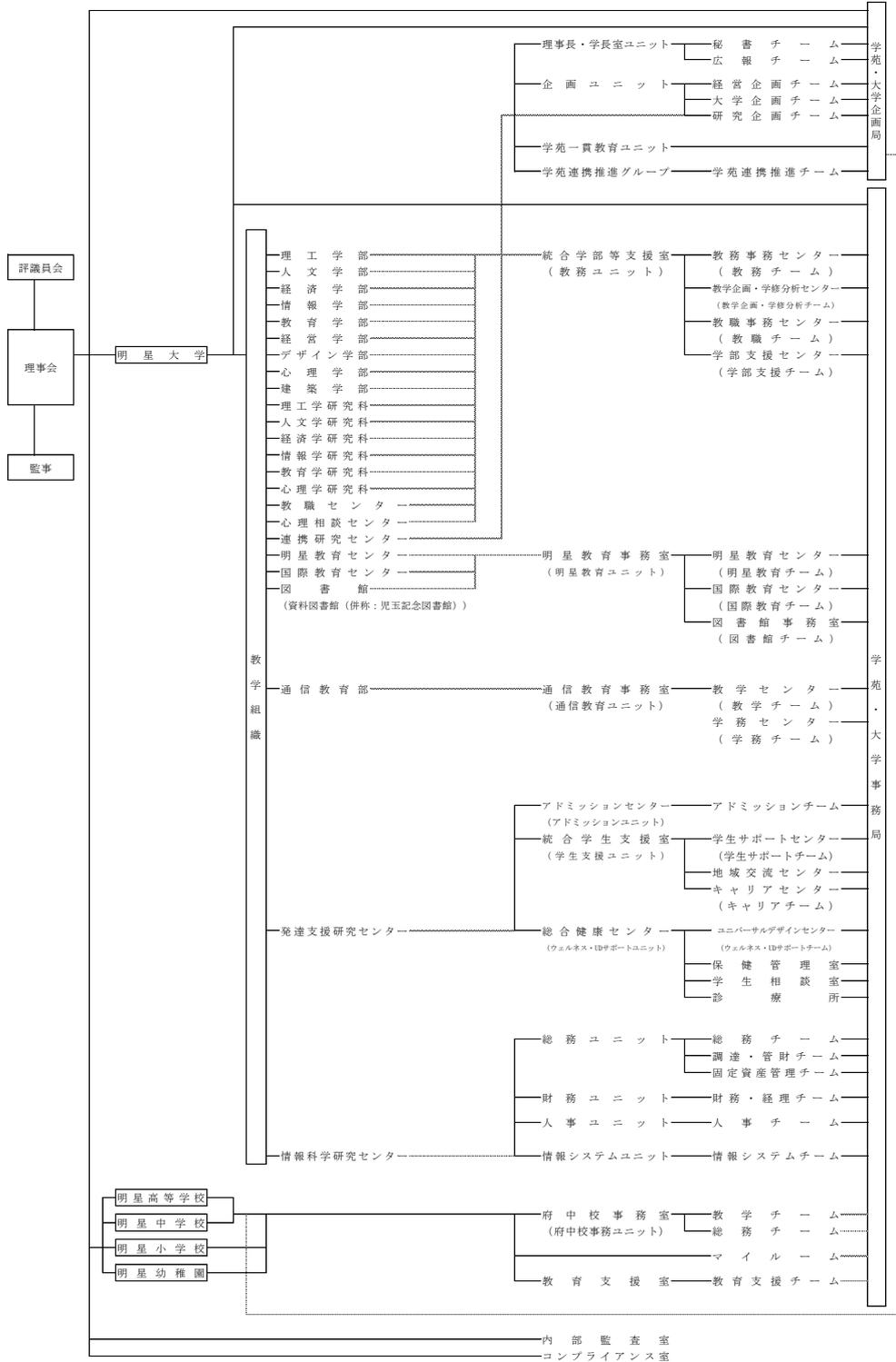
(単位:人)

	2019年度			2020年度			2021年度		
	専任 教育職員	非常勤 教育職員	専任 事務職員	専任 教育職員	非常勤 教育職員	専任 事務職員	専任 教育職員	非常勤 教育職員	専任 事務職員
明星大学	327	598	219	328	629	213	317	653	237
明星高等学校	67	22	26	74	20	26	76	21	25
明星中学校	27	4		27	4		27	4	
明星小学校	29	6		31	7		32	8	
明星幼稚園	17	7		14	13		13	14	
法人部門	—	—	25	—	—	14	—	—	14
計	467	637	270	474	673	253	465	700	276

組織機構図

学校法人明星学苑 組織機構図

(2022年4月)



業務改革推進グループ：2020年度に理事長の直下に設置した「業務改革推進グループ」において、業務プロセスの改革、業務のIT化等の業

務改革を推進します。尚、「業務改革推進グループ」は2023年度末までの時限的組織です。

II. 明星学苑全体の事業の概要

1. 学苑全体の基本方針（学苑中期経営計画より）

本学苑が、「教育の明星」に相応しい教育を行うための不断の教育改革を推進していくため、その基本的条件となる安定的・永続的な経営基盤の強化に向けて、次の4つの柱を基軸に取り組んでおります。

(1) 「教育の明星」の具現化

各設置校における教育内容の質的向上と質保証の徹底を図り、特色ある教育内容を社会に発信し、教育界をリードしていくための改革

(2) 業務改革と働き方改革の推進

現在行っている業務全般を見直すとともに、教職員の力を最大限発揮し、変化に即応できる強い組織となるための変革

(3) 財務基盤の強化

明星学苑の持続的な発展に向けて、環境の変化に柔軟に対応できる財務構造を作っていくための収支の均衡

(4) 経営計画の実行体制の整備

教育改革及び業務改革、収支の改善を着実に実行していくための経営改革

2. 基本方針に基づく重点目標

次の100年に向け、教育機関として維持・発展していくためには、基本方針に基づく重点目標として、「ガバナンス体制」「教育の充実」「経営力強化」「コンプライアンス」の推進が求められます。本学苑は、2021年度にこの4つの重点目標に紐づく目標項目と達成目標を明確にしました。そして、2021年度末までの現状について整理し、2022年度から実施する理事会の自己点検・評価に向けて準備を進めております。

■ ガバナンス体制

理事会・評議員会機能の見直しとガバナンスコードの策定について、その必要性和適切性が求められる中、本学苑も文部科学省等の関係機関を中心に今後の政策動向の行方を注視しています。そして、今後予想される私立学校法を始めとした法令改正に準拠した組織体制を構築できるよう、その準備を進めているところであり、2022年度から実施する理事会の自己点検・評価はその体制整備の一環として位置づけています。2021年度にはガバナンス

コードに関する検討を重ね、近日中に公表できるよう準備を進めているところです。

また、ガバナンス体制の構築にあたっては、ステークホルダーへの貢献も重要となります。2021年度は、『新型コロナ禍により学費支弁が困難な学生・生徒等への修学支援募金』を実施し、4,000万円を超える寄附を賜わることができました。家計急変等によって修学困難な学生・生徒等（約450名）に対しこれらの寄附を配賦することで、教育機関としての経済的修学支援に取り組みました。今後も、学生を始めとしたステークホルダーに対し積極的に貢献して参ります。

■ 経営力の強化

本学苑では業務プロセスの見直しによる生産性の向上を目指しており、従前の紙媒体による業務内容を刷新しました。具体的には、2021年度に業務改革推進グループを中心に起案決裁のデジタル化を進め、2022年度より本稼働しています。また、各部署においても自発的に紙媒体から電子化に改める活動やオンライン会議を活用する風土が確立されつつあります。ただし、学苑全体を俯瞰すると、本質的な業務プロセスの改善までには至ってはおらず、今後は、廃止すべき業務の洗い出しと実行を進めるとともに、効果的に資源を投入し、スピード感のある意思決定が実現できるよう、権限委任と事業検討プロセスを含めて検討します。

■ 教学の充実

学苑創立100周年に向け、そして、次の100年を見据えたビジョンの策定のため、「Next100ビジョン策定委員会」を設置し、明星学苑及び各設置校園の新たなビジョン・教育目標を作成しました。そして、2022年度はこの新たなビジョン・教育目標を実現するための次期中期経営計画（2023～2027年度）の策定に取り組んでいきます。

一方、従前の目標の一つであった、明星学苑全体の一体感ある教学を展開するため、本学苑が設置する幼稚園、小学校、中学校、高等学校、大学において連携協定を締結しました。その成果として、明星大学から明星高校への出前授業や連携授業などの実施が促進され、高大接続を充実させることができました。また、幼小連携や小中連携を始め、一貫教育を通じた授業やイベントを積極的に取り組んでいます。

■ コンプライアンス

本学苑では不正・ハラスメントを許さない体制の構築のため、監事や内部監査室と密接な連携を図るCCO（Chief Compliance Officer）の体制整備を構想しています。その取組みの一環として、2021年度に理事会で議論を重ね、その結果、2022年4月に「コンプライアンス室」の設置が実現しました。今後は、持続可能な社会、望ましい職場の実現に向け、これらの組織が連携し合い有効に機能するよう取り組んでいきます。

3. 明星学苑創立 100 周年記念ロゴ

1923 年に明星実務学校を開校し、2023 年に創立 100 周年の節目を迎える本学苑では、この 100 周年を社会に向けて広く発信する一助として、また次の 100 年の発展を期するシンボルとして、「創立 100 周年記念ロゴ」を制作することとし、デザインを募集しました。

応募総数 146 件の中から明星学苑創立 100 周年記念ロゴ選考委員会にて審査を行い、最優秀作品を 100 周年記念ロゴとして選定いたしました。

※原案を元にデザイン調整を入れています。

< 最優秀作品/明星学苑創立 100 周年記念ロゴ採択 >



採用されたロゴは、2022 年 4 月 1 日より明星学苑創立 100 周年の広報活動で広く活用いたします。

III. 各部門の事業の概要

1. 明星大学・大学院

<基本方針>

明星大学は、設置者である学校法人明星学苑の建学の精神に基づき、学苑の高等教育機関として「自己実現を目指し社会貢献ができる人の育成」を教育目標としています。そして、2020年度に学長が打ち出した「明星大学教育新構想」に基づき、学修者本位の教育の実現を目指し、柔軟性とぶれない芯を併せ持つ「時代の変化に強い人間・大学」となり、【学び続ける力】と【協働する知性】を兼備した人の育成のため、「交わり広がる」学びの充実と学修環境の整備を進めます。

<事業報告>

① 学修者本位の教育改革

明星大学は、学修者が入学から卒業に至る学修を自ら設計し、そのプロセスと結果を常に把握して必要な学修を意識的に加え、最終的には卒業によって自らの質保証を行い、そのことをもって「学修者本位」の学びの成就とします。本学は、21世紀社会において誰にも必要とされる【学び続ける力】と【協働する知性】の伸長を主要目的とする教育改革を推進するべく、2023年度から新たなカリキュラムを編成することを計画しています。2021年度は、全学的なカリキュラム改正に向けて「明星大学全学カリキュラム検討委員会」を中心に議論が行われ、カリキュラムの改正案が策定されました。また、各授業科目を通じて身につけるべき知識・能力等を、学修者により分かりやすく示すための取組みとして、シラバス様式の改訂を実施しました。

このほか、学修者が授業改善に参加する仕組みとして、「学生による授業改善のためのアンケート」を実施しました。そして、教員がこのアンケート結果を通じて授業を振り返り、授業のあり方を最適化していくための支援ツールとして、「授業改善実施記録」を試行的に導入しました。

さらに、「明星大学教育新構想」の実現に向けた教育改革や、21世紀メガトレンドを意識した教育改革に資するプロジェクト事業を学内で公募し、審査に合格した事業に対して予算を配付するといった仕組みを導入しました。

② DX推進による新時代への人材育成

デジタルデータ活用のDX時代に適応した人材を育成するため、本学では、「明星大学データサイエンス学環」（仮称、2023年4月に開設予定）の検討及び設置に向けた準備を進めてきました。本学が掲げる「クロッシング」（分野交差）を目指した教育改革の一環であり、「学部等連携課程制度」を活用した新たな学位プログラムです。データサイエンスの学びを中心としながら、「情報学部」「理工学部」「経済学部」の学びを環

状につながり、より深く、そして実践的に学ぶことができる学修環境を目指します。2022年度も引き続き、「明星大学 DX 教育」の実現に向けて準備を進めていきます。

③ 理工系の変革

大学創設時より本学を支えている理工学部については、現在、1つの学科（総合理工学科）の中に5つの「学系」を設け、その専門性と幅広い教養を涵養するプログラムを展開しています。グローバル化や急速な AI/ICT の技術革新等による超スマート社会「Society5.0」を見据え、学修者本位の教育と「クロッシング」（分野交差）を重視したプログラムの再整備に着手しました。

2023年度からの新たなカリキュラムにより、新生・理工学部がスタートし、今まで以上に学問分野の垣根を越えた分野横断型のプログラムとして「コース制」が展開されます。DX（Digital Transformation）やGX（Green Transformation）が主要トレンドとなる時代において、理工専門性を武器に社会課題を決定し、価値創造ができる人を育成していきます。

④ 教学マネジメントシステムの充実

本学はこれまで、「MI21 プロジェクト（Meisei Innovation for the 21st Century）」を中心に、「BSC（バランス・スコア・カード）」を活用したプロジェクト型の PDCA サイクルを実施してきました。近年、3つのポリシーに基づく教育の質保証が求められている中、本学では「明星大学内部質保証推進委員会」「明星大学自己点検・評価委員会」を設置し、2021年度にはこれらの組織を中心に PDCA サイクルを回す、新たな教学マネジメントシステムを構築しました。

具体的には、公益財団法人大学基準協会が定める「大学基準」に基づく「評価の視点」を設け、各学部・研究科等はこの「評価の視点」を参照しながら自己点検・評価を実施し、学位プログラム等における長所・特色、課題・問題点を検証しました。この取組みと連動する形で、2022年度はカリキュラム・マップの点検、カリキュラム・ツリーの作成を計画しています。

また、「明星大学内部質保証推進委員会」においては、在籍する全学生を対象に学修行動調査を実施しました。さらに、教学マネジメントシステムの客観性・妥当性を担保するための仕組みとして、外部有識者による「外部評価制度」や、学修者の学びの成果を把握するための仕組み「DP 達成度評価」（仮称）の導入に向けた検討を進めました。2022年度はその実現に向けた準備と次期認証評価へ向けた取組みを進めて参ります。

⑤ 明星大学中期事業計画の再構築

2021年度、「学校法人明星学苑経営委員会大学部会」及び「明星大学第2期中期事業計画策定WG」を設置し、これらの組織を中心に「明星大学第2期中期事業計画（2023-

2027)」の策定を進めております。

これまでの中期事業計画における課題等を可視化し、全教職員が一丸となって次期中期計画の策定及び実施を進めるために、「MI21 プロジェクトの総括と明星大学第 1 期中期事業計画のレビュー」を実施し、全教職員を対象に意見聴取を行いました。ここでは、「大学の方針の明確化と共有化」「大学の方針と各部署の取組の一本化」「レビューの厳格化、取組の予算化」等に関して、評価できる点や改善すべき点といった忌憚のない意見が示されました。

これらの意見を踏まえた上で検討を重ね、「中期目標」「中期計画」の作成に取り組んでおります。今後は、この計画実行の当事者である教職員に対し改めて広く意見を求め、それを反映させた「明星大学第 2 期中期事業計画（2023-2027）」を全学的に周知していくとともに、その実効性を高めていきます。

「明星大学教育新構想」（2020 年 6 月学長発信）

志

- ・明星大学は、明星学苑第二世紀を前に「建学の精神」を改めて実践躬行し、明星だからできる、明星でなければできない教育的特色を打ち出し、本学の存在理由を世に知らしめます。
- ・明星大学は、柔軟性とぶれない芯を併せ持つ「時代の変化に強い人間・大学」を教職学が共創する教育機関として発展します。
- ・この大志を遂げるために、新たな時代の社会理念 Do It With Others が求める【学び続ける力】と【協働する知性】を兼備した人間を育成します。

方針

- ・理工系・人社系・融合系 9 学部 12 学科がワンキャンパスに集結するという稀有の利点を活かし、また学外からも学ぶ分野交差型のクロッシング教育を推進します。
- ・学生一人ひとりにとっての学びの価値や学び甲斐、モチベーションを重視する「学修者本位」を教学の中心理念とし、その実践の場のひとつとして e ポートフォリオを整備して、生涯にわたる【学び続ける力】の基盤とします。
- ・学修にデジタル技術を活用する教育テクノロジー（EdTech）の標準装備化を進めます。

施策

- ・受験生・在学生と本学教育のマッチング（相性・組み合わせ）の向上を教育改革の主眼とします。

- ・【学び続ける力】と【協働する知性】を兼備した人間を育成するために、専門教育「セントラル」と垣根を越える学習「クロッシング」で構成されるカリキュラムを打ち出し、本学の教育的特色を明示します。
- ・アフター／ウィズコロナ低移動時代を前提に、新たなグローバル化教育を進めます。

目標

- ・教育改革を進め、第3期認証評価2024年受審が大学基準として求める「内部質保証」および「教育課程・学修成果」に対応する教学マネジメントを進めるとともに、わが国高等教育界において個性の際立つ「教育の明星大学」としての地歩を固めます。
- ・学生が自信と自尊心と協働力を持って社会に羽ばたくための学修理念と学修環境を用意します。
- ・到達目標を可視化し、教職員が我が事として推進しがいのある改革を断行して、大学間大競争時代の勝者になります。

2. 府中校

■ 明星中学校・高等学校

<基本方針>

明星中学校・高等学校では、学苑の建学の精神に基づき、「自律心を持った自立した人の育成」を教育目標としています。また、教育ビジョンを「グローバル時代に対応した『活躍力』を一人ひとりに身につけさせる」としており、これらを達成するためのあるべき姿を以下のとおり掲げています。

- ①めざす学校像 「生徒が通いたい学校・保護者が通わせたい学校」
- ②めざす生徒像 「何事にも挑戦し、自分の可能性を試す」
- ③めざす教職員像 「生徒一人ひとりの能力・意欲・適性を見据えた学習指導ができる」

<事業報告>

(1) 教育イノベーション推進

2021年度より新たな中高一貫コースを新設し、特選クラスに35名、総合クラスに115名の生徒が入学し、6年後の進路を想定したコース別授業やAiロボットのプログラミング等、特色ある授業を実践しました。

高校においては、スーパーMGSコースに24名の生徒が入学し、より高度で深化した教育内容での学習によって、年度末の成績伸長度及び学習のモチベーションも非常に高まりました。本科コースでは、基礎学力の習得に努めながら新たにSDGs活動を「総合的な学習の時間」に組み込み、府中市やNPO法人とのコラボレーションを行うことで、より大きな学習成果に繋がりました。さらに、グローバル人材の育成を目的としたGlobal Competence Programを中高一貫1年生、高校本科1年生、高校2年生MGクラスに導入し、ネイティブ講師と英語科教員とのアクティブ・ラーニングを実施しました。

これまでの明星中学校3年間+明星高等学校3年間という教育体制を、明星中学校・高等学校中高一貫コースという教育体制に変更し、カリキュラムや教科シラバス等を整えアクティブ・ラーニング型の探究学習の時間を多く設置するなど、中高一貫のメリットを活かすプログラムを拡充しました。

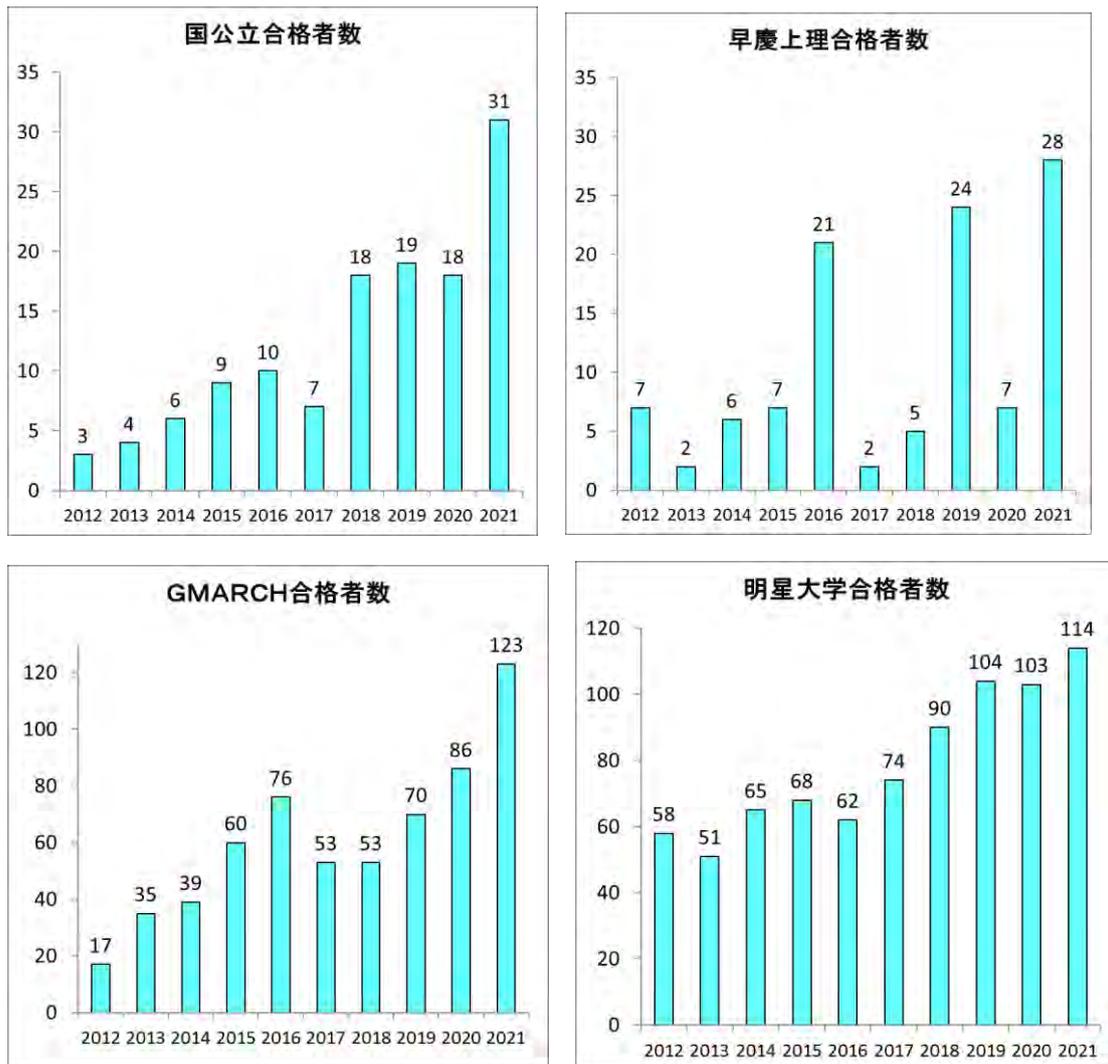
(2) 大学進学実績の向上

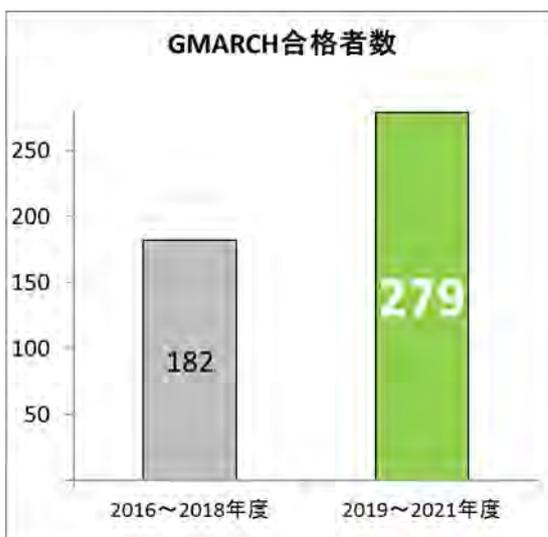
MGS第4期生及び本科3年生の進路指導においては、大学進学体制の強化に学校全体で取り組みました。志望グループ別に国公立大学と私立大学に分けての受験指導体制を構築し、授業外においても大学別受験対策講座、学力上位者に対する個別指導、共通テスト対策講座等を実施し、個別にカスタマイズした対応を徹底して行いました。3年本科の生徒を対象とした明星大学連携講座も明星大学との講義・面接演習を実施し、明星大学の特別推薦及び総合選抜入試に向けた指導強化ができました。その結果、国公

立大学 31 名を確保、早慶上理は 28 名、GMARCH の合格者は 123 名と過去最高の合格者数となりました。明星大学への合格者も 114 名、進学者は 88 名となり昨年の合格者数を上回りました。

一昨年度からの大学入試制度の変更、およびコロナ禍の影響による対応が懸念されましたが、一人一人に寄り添い個別最適化を目指す進路指導部の方針の下、担任・生徒が最後まで粘り強く取り組み、前述のような成果に繋がりました。MGS および本科が共に下図のとおり実績を残すことができました。また、進学指導体制の整備、拡充により、高校 3 年だけでなく、学年毎の進路指導力、教科指導力も向上しました。指導力向上を目的に、学期毎の教科研修会、外部模試毎の学力分析会を定期的実施し、教員個々の進学指導に対する意識とスキルの向上も進んでいます。

2021 年度は、MGS 第 4 期生が卒業する年度となりますが、過去 6 年間で 3 年毎に区切ると、国公立大学 35 名→68 名、早慶上理 28 名→59 名、GMARCH182 名→279 名、明星大学 226 名→321 名と明らかに MGS コース設立と明星大学との高大連携の取組みが進学実績にポジティブな影響を与えることがわかります。今後さらに大学進学実績向上に向けて、セグメント別の進学指導体制の充実を図ります。





(3) 小中高大進学継続への積極的取組

明星小学校から明星中学校への内部進学率は60%に留まり、目標の70%には至りませんでした。次年度に向けて、引き続き明星小学校との連携強化、校長及び学年担当者との積極的なコミュニケーションによる情報共有の強化、新規イベントの拡充等を通して、継続率の向上に取り組めます。

明星中学校から明星高等学校への継続率は、3年連続90%を超えており、中学校3年生及び保護者への説明会の実施、スーパーMGSクラス入学候補生への面談、学年担当者と管理職との確認会等の施策により、未来志向の教育及び自己発見や進路を考えるカリキュラムによる「6ヵ年一貫教育」の魅力が伝わっています。

学内進学率

小学校→中学校	2017	2018	2019	2020	2021	2022
母数	87	89	86	84	68	75
内部進学者数	51	57	39	47	52	45
継続率	58.6%	64.0%	45.3%	56.0%	76.5%	60.0%

中学校→高等学校	2017	2018	2019	2020	2021	2022
母数	149	114	116	111	133	113
内部進学者数	125	95	103	100	121	105
継続率	83.9%	83.3%	88.8%	90.1%	91.0%	92.9%

(4) SDGs 推進校としての取組の成果

SDGs（持続可能な開発目標）を共通目標に、明星学苑の建学の精神に基づく問題解決力を持った人材の育成のため、ゴール4項目を中心に学校全体で取り組みました。4月よりペットボトルの持ち込みを禁止し、その代用として校内にウォーターサーバーを設置しました。また、11月には府中市との協働事業として「府中市民協働まつり」に参加することで、地域貢献を行いました。またジェンダーレスの取組みとして、女子制服にスラックスを導入するなど、生徒と教員が協力し取り組むことができました。ジェンダーに関する取組みの一環で生徒たちによるスウェーデン大使館訪問、また本校にスウェーデン大使が来校し、生徒とのディスカッションの機会を得るなど、活動が大きく前進しました。

明星中学校・高等学校は、持続可能な開発目標(SDGs)を推進しています。

The infographic features a central circular diagram with the text "MEISEI+ESD 国際教育拠点" and "GLOBAL LEARN THINK COOPERATE LOCAL". It is surrounded by various SDG icons and text boxes:

- Top Right:** ユネスコスクールに加盟し、ロールプレイやアクティビティによって、地球規模で取り組まねばならない課題を体験的に学ぶ。
- Bottom Right:** 体験型研修プログラムや夏の選択型フィールドワークに参加し、実際にSDGsの取り組みを体験する。
- Left Side:**
 - 校内だけでなく、企業や自治体・研究機関とつながり、協働プロジェクトとしてSDGsの目標達成に貢献する。
 - SDGsに取り組む企業を研究したり、研修やワークショップへ参加したりしながら理解を深める。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
©Meisei SDGs Vision 2020.4.1

LGBTQ に関する実践活動

- ジェンダーレス制服の提案
- 動画作成「LGBTQを知り、ジェンダーを考える」
- ジェンダーレス制服の導入決定（2022年度～）
- スウェーデン大使館を訪れインタビュー
- LGBTQ+ 教職員対象研修実施
- スウェーデン大使が明星高校へ（2021.12月）



(5) 人と組織の成長

組織力・教師の教師力／人間力／教科指導力の向上を目指し、2020/2021 年度に入職した新任教員には教育現場で働く基本的な事柄や、意識向上のための研修を実施しました。中堅教員にはアクティブ・ラーニングの実践研修、管理職教員には保護者会、学校説明会等の話し方研修を実施するなど、それぞれの役割に応じた実践的な研修を実施しました。

(6) 入学広報戦略の転換と入学者目標達成

2017 年度から始まった広報活動の改革は、2020 年度には中学校 4 クラス（計 150 名）、高等学校 MGS3 クラス及び本科 10 クラス（計 475 名）の編成で、教室数の確保が困難になる程増加しました。2022 年（2021 年度）入試では中学校 5 クラス（計 168 名）、高等学校 11 クラス（計 374 名）、合計 542 名を目標値として設定しましたが、結果としては、中学校 5 クラス（計 141 名-特別選抜クラス 28 名、総合クラス 113 名）、高等学校 11 クラス（計 403 名—SMGS クラス 25 名、MGS クラス 79 名、本科クラス 299 名）となり、入学者合計は目標値を上回り 544 名となりました。

量から質への転換を図る初年度として入学広報の構造改革を行い、高等学校入試においては受験条件の引き上げをしながらも入学者数の確保に成功しました。一方、中学校の入学者数は例年並みに留まり、2022 年度は従来とは異なる方法の試行がさらに必要であると考えています。明星中学校・高等学校を多摩地区における「選ばれた学校」にするため、HP、WEB 広告などの IT 戦略の改革を並走させながら、説明会などを中心に学力のある入学者数を増やすための具体的な施策を実行していきます。

明星中学校

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
学内	76	58	71	61	63	51	57	39	47	52	45
学外	94	86	83	56	57	69	80	76	93	98	96
入学者数計	170	144	154	117	120	120	137	115	140	150	141

明星高等学校

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
学内	180	171	154	144	128	125	95	103	100	121	105
学外	176	195	165	199	214	212	305	391	289	353	297
入学者数計	356	366	319	343	342	337	400	494	389	474	402

(7) 新型コロナウイルス対策

2020年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策は、生徒・教職員の生命と安全を最優先し、全ての施策において危機管理対策本部の決定のもと徹底した感染防止対策を実施しました。具体的な対策として、検温モニターの設置、生徒・教員の毎日検温報告の徹底、施設の消毒等を継続し、リモート環境による授業も支障なく実施することができました。

■ 明星小学校

<基本方針>

明星小学校では、学苑の建学の精神に基づき、教育目標「正直なよい子の育成」をもとに、2021年度も『賢さ』と『豊かさ』を兼ね備えた、輝きをもった子どもの育成」というテーマのもとに、2020年度までの過去3年間築いてきたブランド化への取組みを更に飛躍にさせる1年とするべく、以下4項目を教育力向上に向けた具体的目標として掲げ、取り組んできました。

- ① これからの社会に必要なグローバル力を育む「英語力」と「理数力」を重視した教育
- ② これからの社会に必要なグローバル力を育む「先進的プログラミング」教育
- ③ 深い学びと豊かな心を育む五感を通して感動を体験する「探究」教育
- ④ 児童一人ひとりの資質・能力を育てる高い授業力の育成

<事業報告>

明星小学校では、(1)教育力の向上、(2)一貫教育の推進、(3)広報活動の強化と入学者確保(4)働き方改革の推進、の4項目を中心とした事業活動を展開しました。

(1) 教育力の向上

- ① これからの社会に必要なグローバル力を育む「英語力」と「理数力」を重視した教育
 - ・保護者満足度アンケートの結果によれば、「英語力」、「理数力」、「プログラミング教育」のいずれに対しても関心の高さが窺え、それに対する満足度の高さが確認できました。また、本年度卒業生の英検保有率は90%を達成させることができました。
 - ・国語、算数のCRT(教研式教育検査)の結果も学年全国平均を上回る成果を上げられ、特に算数では全学年において全国平均値を上回る成果を出すことができました。



- ② これからの社会に必要なグローバル力を育む「先進的プログラミング」教育
 - ・「先進的なプログラミング教育」の実施について、本年度もコロナ禍で制約の多い中の活動となりましたが、ZoomやGoogle Classroom等を活用した遠隔授業によるフォロー体制に理解を得られ、昨年度より多くの方にご満足いただくことができました。
- ③ 深い学びと豊かな心を育む五感を通して感動を体験する「探究」教育
 - ・「心が育つ感動ある」体験プログラムを実施し、心の働きを1点に集め、精神を集中させる「凝念」で、集中力を高めるとともに、心身の健康を育てることができました。

- ・「くぬぎの時間（総合的な学習の時間）」で、基幹力を支える4つの力（「見つける」「共に学ぶ」「判断する」「伝え合う」）の観点から、多様な体験を通して知的好奇心や自ら考え行動する『生きる力』を育むカリキュラムについて、制約の多い中で協議を重ね実践に努めました。
- ・本年度もコロナ禍により宿泊学習や例年行っている体験学習の多くが中止となってしまいましたが、その中でも児童会が主体となり明星祭、スポーツデイ、卒業を祝う会等、手作りの会を行うことができ、新しい選択肢を創出していく中に児童の成長を見つけることができました。

④ 児童一人ひとりの資質・能力を育てる高い授業力の育成

- ・授業力向上については、算数科に焦点を当て、校内研究会11回(内授業研究会7回)を実施しました。各回外部講師を招き、授業づくりの在り方について研究、その成果を共有できました。特に、2022年2月5日のZoomでの明星研究発表会では、北は北海道帯広から、南は沖縄まで250名を超える全国の方に参加いただきました。また、算数校内研究会の充実により、算数に限らずに教師の授業力及び児童の学力のアップが見られました。
- ・コロナ禍においても外部向け研究会(第22回明星算数講座)では、学生も含め約200名の参加者が得られ、本校の特色を外部へ広く発信できました。
- ・公益財団法人東京都私学財団の研究助成金を得て(1)算数科における探究、(2)SDGs,STEAM教育と結び付けた探究の成果をそれぞれまとめて発信しました。

2022年2月5日開催の授業研究発表会・明星研究発表会の風景



授業研究発表会



明星研究発表会

(2) 一貫教育の推進

① 子どもの力を最大限に伸ばす一貫教育の確立

コロナ禍であり、園児・児童・生徒間の幼小中高の交流を図ることはなかなかできませんでしたが、教師間の交流(幼稚園補佐の兼任、中高教員による英語、理科授業、

小学校教員による中学校での数学の授業）で連携を図るなどの取組みを行いました。

② 特色ある「明星ブランド」づくりへの取組み

特色ある「明星ブランド」として、「チーム学校力」「教師力」を適宜発信し、幼稚園、保育園、塾等での認知活動に取り組みました。

③ 内部進学者確保に向けた取組み

明星幼稚園からの内部進学率は32%で、昨年より減少しましたが例年と同程度の割合を保つことができました。一方、明星中学校への内部進学率は60%（45名）で、昨年よりやや減少の結果となりました。

(3) 広報活動の強化と入学者確保

① 特色ある「明星ブランド」を柱とした広報戦力の強化

広報活動が奏功し、認知度の向上が見受けられました。志願者も一昨年より15%増となり、2022年度新1年生入学者117名をお迎えすることができました。



② 教育支援室（IR 部署）と連携した広報戦略

- ・ 広報戦略面でも当学苑 IR 部門と協力し、本校の特色をコンパクトに伝えることができる学校紹介パンフレットを新たに作製し、教育活動の訴求に取り組みました。
- ・ PR 活動（HP、学校案内、インターネット、ステークホルダー等）を効果的に行い、認知度アップ、志願者増、定員を上回る入学者の確保を達成させることができました。

(4) 働き方改革の推進（変形労働制導入に向けた取組み）

- ・ 変形労働制の導入を視野に校内ワーキンググループを編成し、プレ実施を行うなど、

2023 年度からの本格導入を照準に 2022 年度に対応すべき問題点の洗い出しを行いました。

■ 明星幼稚園

<基本方針>

明星幼稚園では明星学苑の建学の精神に基づき、「よい子の育成」を教育目標に、『自ら考え主体的に行動できる。』『周りの人の気持ちがわかり集団生活の中で生きる力を身につける。』をその具現化のための目標として掲げております。

2021年度は幼稚園教育要領に沿った質の良い「遊び」を主体とした、園生活におけるアクティブラーニングを通し、考える力や基礎体力、社会性の基礎を養い、小学校就学後も自ら考え、様々な事象に興味関心を持って学んでいく力や生きる力、すなわち非認知能力の育成を教育ビジョンに保育活動を展開してきました。

<事業報告>

(1) 就学に向けて

小学校就学に向けて、確かな学力につながる学びの芽生え、健康・基礎体力につながる「生活習慣・運動」を身に付け、社会生活における望ましい「態度や習慣」、「他者への思いやり」及び「協同の精神」の芽生えを促す取組みを行いました。

本年度実施したアンケートによれば、「小学校就学に向けて、学びにつながる意欲が芽生えましたか」という問いに対して『とてもそう思う』27%、『そう思う』48%（合計75%）で、昨年度の78%とほぼ同じ結果となりました。年長の満足度は85%で、昨年の中時（74%）と比較すると11%の増加がみられました。

年長に対しては小学校教員による「のびのびタイム」でモニターを使用し、「鉛筆の持ち方」「性質の違うもの探し」など行い、戸外でも小学校教員による運動遊びを実施しました。JAXA 宇宙教育センターとの連携活動「傘袋ロケットを作って遊ぼう」も評価されたと考えられます。

また、「社会生活における望ましい態度や習慣、他者への思いやり、協同の精神が芽生えましたか」という問いに対しては、全学年で93%が『とてもそう思う』『そう思う』と回答いただき、概ね、保護者が成長を実感していると考えられます。



のびのびタイム（数遊び教室）



JAXA 宇宙講座「傘袋ロケットを作って遊ぼう」

(2) 一貫教育の推進

明星小学校との連携事業として、①幼小合同研修会を通じた相互理解の深化、②就学へのなだらかな接続を目指した就学前教育を実施するなど、一貫教育推進への取り組みを行いました。本園児を対象とした明星小学校説明会の参加者（合計 109 名）向けのアンケート結果によれば、満足度は 97%と好評でした。

(3) 教育目標達成に向けて

保育の特色（カリキュラム・ルーブリック評価・外部団体や明星小学校との連携・個人成長記録「すくすく」・安全対策・就学前教育等）をさらに充実させ、内外に発信することで本園の教育活動への理解を訴求してきました。



さらに教員研修により各教員が課題意識を持ち、教育力向上を図りました。特に本年度は、これまで実施してきたルーブリック評価のデータ等を用いて、教員有志による研究成果として取りまとめました。そしてこれは、「卒園までの 3 年間の成長を可視化する取り組み」として、公益財団法人東京都私学財団の私立学校研究助成事業に採択されるなどの評価を得ております。

(4) 心の教育

- ・園児に小動物（熱帯魚、昆虫等）を身近に感じさせることで、興味を持たせ心の安定を図りました。
- ・心の成長を促すために各担任は園児に分かりやすく命の大切さ、社会生活、自然現象、数の知識等を伝え、保護者に対しては園便り等で幼児期に非認知能力を育成する重要性を説いてきました。『非認知能力』の重要性については、保護者アンケートにおいても全体で 97%の方が「とてもそう思う」「そう思う」と回答され、このスキルの育成を期待されて入園いただいていることが窺えました。

(5) 多様な体験（英語遊びや外部団体との連携等）

英語遊びではネイティブスピーカーを講師に定期的にレッスンを行い、英語を身近に感じ、聞いたり発話したりすることで、楽しみながら英語に興味を持てるよう取り組んでいます。英語への親しみや興味について、全学年で 79%、年中長で 80%超という結果になったことから、園で行っているネイティブスピーカーによる英語遊びが効果的だということが窺えました。

外部団体との連携活動の面では、先述の JAXA 宇宙教育センターによる年長園児対象の活動の実施があげられ、これはその後のプラネタリウム見学へと好奇心をつなげ

る活動となり、園児たちは宇宙や月、ロケット、宇宙飛行士等に興味を持つことができました。

(6) 子育て支援

子育て支援として、未就園児対象「ひよこクラス」及び1歳児対象「びよびよクラスファースト」、2歳児プレスクール「びよびよクラスセカンド」も継続して行い、次年度入園に向けての準備に取り組みました。依然としてコロナ禍の影響で思い通りの支援を実施できませんでしたが、Zoom 配信や感染対策を始め、人数制限をするなどの工夫をしながら事業を実施してきました。

(7) 教育現場における園児のリスク管理及び個人情報の管理体制強化

危機管理マニュアルに基づいた訓練・研修を継続実施するとともに、個人情報保護についての理解を深める取組みを本年度も行いました。さらには衛生管理マニュアルおよび学苑の方針に準拠した感染症拡大防止対策も実施してきました。



職員 AED 研修



火災避難訓練

3. 重点事業について（総括）

(1) 一貫教育推進

コロナ禍の影響が依然続く中で、計画通りの保育が実施できなかったことによる課題は残ったものの、「With コロナ」と言われる時代の中で小学校就学への円滑な移行を実現するため、年度初めから計画を立て、小学校教諭と連携教育を図る『のびのびタイム』の時間を設けました。具体的事例として、鉛筆1本を個人持ちとし、活動内で正しい持ち方や鉛筆を使った教材を使用することで、書くことに興味・関心を広げ、小学校に対しての期待を持つ良い経験の場を提供することができました。

保護者にも活動内容やねらい、活動の画像をメールで知らせることで、“見える保育”を実践することが出来ました。3学期の運動あそびでは、苦手な運動にも挑戦する姿が見られ、就学も近くなっていた事もあり、活動の楽しさから小学校就学に対して前向きなイメージを持つ子が増えたと見受けられます。

(2) 教育力向上

ルーブリック評価を実施し、本年度初めて 2019 年度入園から 2021 年度卒園までの数値を比較できるレーダーチャートを作成し、これに担任からのコメントを付けて保護者へのフィードバックを行いました。こうした様々な施策から課題や展望が見えて来るとともに、今後に生かすべき事項が明確となりました。明星小学校への就学までの体系的なカリキュラムを実施していくとともに「なだらかな接続」と「ルーブリック評価」についての研究を継続していきます。

卒業生の進路・就職状況

■ 明星大学

1. 就職・進学状況等

2021年度学部卒業生数は、1,780名(9月卒業生を含む)でした。就職希望者は1,482名、就職決定者数は1,471名で内定率は99.3%、就職率は82.7%でした。

2. 卒業・修了、学位授与数等の状況

学部学科等		学位授与者数	
学部	理工学部	総合理工学科	326
		計	326
	人文学部	国際コミュニケーション学科	99
		人間社会学科	75
		心理学科	3
		日本文化学科	100
		福祉実践学科	64
	計	341	
	経済学部	経済学科	238
		計	238
	情報学部	情報学科	96
		計	96
	教育学部	教育学科	366
		計	366
	経営学部	経営学科	195
		計	195
	デザイン学部	デザイン学科	107
		計	107
	心理学部	心理学科	111
計		111	
学部 合計		1,780	
大学院	理工学研究科	物理学専攻博士前期課程	1
		物理学専攻博士後期課程	0
		化学専攻博士前期課程	3
		化学専攻博士後期課程	0
		機械工学専攻博士前期課程	3
		機械工学専攻博士後期課程	0
		電気工学専攻博士前期課程	1
		電気工学専攻博士後期課程	0
		建築・建設工学専攻博士前期課程	6
		建築・建設工学専攻博士後期課程	0
		環境システム学専攻博士前期課程	4
		環境システム学専攻博士後期課程	0
		計	18

学 部 学 科 等		学位授与者数
人文学研究科	国際コミュニケーション専攻博士前期課程	1
	英米文学専攻博士後期課程	0
	社会学専攻博士前期課程	1
	社会学専攻博士後期課程	0
	心理学専攻博士前期課程	0
	心理学専攻博士後期課程	0
	計	2
経済学研究科	応用経済学専攻修士課程	4
	計	4
情報学研究科	情報学専攻博士前期課程	5
	情報学専攻博士後期課程	0
	計	5
教育学研究科	教育学専攻博士前期課程	3
	教育学専攻博士後期課程	0
	計	3
心理学研究科	心理学専攻博士前期課程	10
	計	10
大学院 合計		42
学部・大学院 総計		1,822

3. 主な内定企業先（2021年度）※法人格省略

(理工) 相田化学工業、アウトソーシングテクノロジー、曙ブレーキ工業、旭情報サービス、アーネストワン、アルチザネットワークス、NEC フィールドディング、加藤製作所、関電工、きんでん、京浜急行電鉄、三機工業、三水コンサルタント、サンヨーホームズ、JCOM、ジーテクト、システナ、西武鉄道、タニコー、WDB エウレカ、TDK 秋田、ティラド、鉄建建設、東急建設、東京めいらく、東横化学、中日本ハイウェイ・エンジニアリング東京、西松建設、日研トータルソーシング、日産自動車、ニッセイ情報テクノロジー、東日本旅客鉄道、日立ビルシステム、非破壊検査、富士ソフト、富士通 Japan、マルゼン、三菱電機プラントエンジニアリング、ミライト、リコージャパン、横河ソリューションサービス、和心システムなど

(人文) 明日葉、イオンリテール、いなげや、青梅信用金庫、関東電気保安協会、木下の介護、京セラインダストリアルツールズ、サンドラッグ、至誠学舎立川、スマートキッズ、日本通運、日本郵便、鉄道弘済会、東急リバブル、トランスコスモス、ノジマ、BANDAI SPIRITS、フランスベッド、ベネッセスタイルケア、星野リゾート、ヨドバシカメラ、ライフコーポレーション、生活協同組合パルシステム神奈川ゆめコープ、町田市農業協同組合、八王子市役所、府中市役所、神奈川県警察本部、防衛省など

- (経済) 伊藤園、住友不動産販売、城南信用金庫、太陽有限責任監査法人、トヨタモビリティ東京、東京国税局、防衛省など
- (情報) システナ、日本航空電子工業、日本情報産業、TDC ソフト、日立情報通信エンジニアリング、富士通 Japan、富士電機、など
- (教育) 公立小学校教諭、公立中学校教諭、公立高等学校教諭、公立特別支援学校教諭、私立幼稚園、セブーン・イレブン・ジャパン、ニチイ学館、ニトリ、LITALICO、臨海、横浜市役所など
- (経営) 大塚商会、西武信用金庫、TDK、富士通、ローソン、リゾートトラスト、警視庁など
- (デザイン) アパホテル、カインズ、ソフトバンク、DCM ホールディングス、富士ソフト、良品計画、ルイ・ヴィトンジャパンなど
- (心理) IMS グループ、ウェルシア薬局、NTT 東日本グループ会社、多摩信用金庫、ニチイケアパレス、富士通、法務省など

■ 明星中学校・高等学校

1. 中学校卒業生の進学状況

2021 年度の中学校卒業生総数は 112 名でした。そのうち、明星高等学校進学者は 105 名、他校進学者は 7 名でした。

2. 高等学校卒業生の進学状況

2021 年度の高等学校卒業生総数は 484 名でした。そのうち、4 年制大学現役進学者は 421 名、短期大学進学者は 7 名、専門学校進学者は 27 名、進学準備他は 29 名でした。なお、明星大学進学者数は 88 名となりました。

3. 主な合格実績大学 (2021 年度卒業生)

- (国 立) 東京外国語大学、電気通信大学、東京学芸大学、東京海洋大学、九州大学、千葉大学、静岡大学、茨城大学、弘前大学、山梨大学
- (公 立) 東京都立大学、埼玉県立大学、都留文科大学、長野大学、静岡県立大学、公立諏訪東京理科大学、秋田県立大学、岩手県立大学、長崎県立大学
- (私 立) 早稲田大学、慶應義塾大学、上智大学、東京理科大学、国際基督教大学、学習院大学、明治大学、青山学院大学、立教大学、中央大学、法政大学、東京薬科大学、昭和薬科大学、日本大学、東洋大学、駒澤大学、専修大学、工学院大学、芝浦工業大学、東京電気大学、東京都市大学、東京農業大学、成蹊大学、成城大学、武蔵大学、國學院大学、明治学院大学、大東文化大学、東海大学、亜細亜大学、帝京大学、国土館大学、明星大

学、桜美林大学、津田塾大学、東京女子大学、日本女子大学、大妻女子大学、昭和女子大学、白百合女子大学、玉川大学、東京経済大学 他

■ 明星小学校

2021年度卒業児童総数は、75名でした。そのうち、明星中学校進学者は45名（男子21名、女子24名、うち特選コースは男子5名、女子7名）、他校進学者は30名（私立中学校25名、公立5名）でした。

■ 明星幼稚園

2021年度卒業園児総数99名でした。そのうち、明星小学校進学者は31名、他校進学者は68名でした。

IV. 財務の概要

2021 年度決算について

学校法人の計算書類には次の 3 種類があります。

① 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするために行うものです。

資金収支計算書について、新たに活動区分ごとの資金の流れがわかる活動区分資金収支計算書を作成しています。

② 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該会計年度の次に掲げる活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、当該会計年度において基本金に組み入れる額を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにするために行うものです。

1. 教育活動
2. 教育活動以外の経常的な活動
3. 前 2 つに掲げる活動以外の活動

③ 貸借対照表

貸借対照表は、当該会計年度末における資産・負債・純資産の財政状態を表すものです。

■ 資金収支計算書

資料：資金収支計算書（別添資料2）

収入については、学生生徒等納付金収入は対予算比 217 百万円の増加となりました。
また、補助金収入については対予算比 22 百万円の減少となりました。

収入の部		(単位：百万円)		
科目	'21年度予算	'21年度決算	差異	
学生生徒等納付金収入	12,432	12,650	▲217	
手数料収入	424	296	128	
寄付金収入	68	100	▲32	
補助金収入	2,401	2,379	22	
資産売却収入	897	898	▲1	
付随事業・収益事業収入	156	145	10	
受取利息・配当金収入	303	298	5	
雑収入	243	429	▲186	
借入金等収入	0	0	0	
前受金収入	2,102	1,980	122	
その他の収入	337	495	▲158	
資金収入調整勘定	▲2,353	▲2,573	219	
前年度繰越支払資金	5,177	13,063	▲7,886	
収入の部合計	22,187	30,158	▲7,971	

支出については、人件費支出が対予算比 117 百万円の増加、教育研究経費支出及び管理経費支出については、それぞれ対予算比 801 百万円、210 百万円の減少となり、施設関係支出については対予算比 22 百万円の減少、設備関係支出については対予算比 46 百万円の減少となりました。

収入及び支出の部合計は対予算比 7,971 百万円の増加で 30,158 百万円となり、翌年度繰越支払資金は、対予算比 10,222 百万円増加の 14,314 百万円となりました。

この資金収支計算書に記載される資金収入及び資金支出の決算の額を教育活動による資金収支、施設設備等活動による資金収支、その他の活動による資金収支に区分したものが、活動区分資金収支計算書(別添資料3)となります。

支出の部		(単位：百万円)		
科目	'21年度予算	'21年度決算	差異	
人件費支出	9,282	9,399	▲117	
教育研究経費支出	3,982	3,181	801	
管理経費支出	1,188	978	210	
借入金等利息支出	0	0	0	
借入金等返済支出	0	0	0	
施設関係支出	366	344	22	
設備関係支出	481	435	46	
資産運用支出	2,573	1,463	1,111	
その他の支出	1,219	1,264	▲45	
予備費	(0)			
資金支出調整勘定	▲996	▲1,220	224	
翌年度繰越支払資金	4,092	14,314	▲10,222	
支出の部合計	22,187	30,158	▲7,971	

■ 事業活動収支計算書

資料：事業活動収支計算書（別添資料4）

（単位：百万円）

科目		'21年度予算	'21年度決算	差異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	12,432	12,650	▲217
		手数料	424	296	128
		寄付金	69	88	▲18
		経常費等補助金	2,360	2,345	14
		付随事業収入	156	145	10
		雑収入	243	429	▲185
		教育活動収入計	15,684	15,952	▲268
	事業活動支出の部	人件費	9,356	9,369	▲14
		教育研究経費	5,943	5,117	825
		管理経費	1,659	1,499	160
		徴収不能額等	0	0	▲0
		教育活動支出計	16,957	15,986	971
	教育活動収支差額		▲1,274	▲34	▲1,240
	教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	303	298
その他の教育活動外収入			0	0	0
教育活動外収入計			303	298	5
事業活動支出の部		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額		303	298	5	
経常収支差額		▲970	264	▲1,234	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	1	▲1
		その他の特別収入	58	71	▲13
		特別収入計	58	71	▲14
	事業活動支出の部	資産処分差額	217	224	▲6
		その他の特別支出	0	1	▲1
		特別支出計	217	224	▲7
	特別収支差額		▲160	▲153	▲7
〔予備費〕		(0)	-	(0)	
基本金組入前当年度収支差額		▲1,130	111	▲1,241	
基本金組入額合計		0	0	0	
当年度収支差額		▲1,130	111	▲1,241	
前年度繰越収支差額		▲27,038	▲21,626	▲5,411	
基本金取崩額		121	660	▲539	
翌年度繰越収支差額		▲28,047	▲20,855	▲7,191	
（参考）					
事業活動収入計		16,045	16,322	▲277	
事業活動支出計		17,175	16,210	965	

学生生徒等納付金、経常費等補助金、雑収入などの教育活動収入については対予算比268百万円増加の15,952百万円となり、人件費、教育研究経費、管理経費などの教育活動支出は予算対比971百万円減少の15,986百万円となりました。

この結果、教育活動収支差額は34百万円の支出超過となりました。

教育活動外収支については、受取利息・配当金 298 百万円のみが教育活動外収支に計上され、教育活動外収支差額は、対予算比 5 百万円減少の 298 百万円となりました。教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合計した経常収支差額は、対予算比 1,234 百万円増加し 264 百万円の収入超過となりました。

特別収支については、資産売却差額などの特別収入から資産処分差額などの特別支出を差し引いた特別収支差額は対予算比 7 百万円増加し、153 百万円の支出超過となりました。教育活動収支差額、教育活動外収支差額、特別収支差額を合計した基本金組入前当年度収支差額は 111 百万円の収入超過となりました。

当年度収支差額に前年度繰越収支差額を合算し、基本金取崩額を差し引いた翌年度繰越収支差額は 20,855 百万円の支出超過となりました。

■ 貸借対照表

資料：貸借対照表（別添資料 5）

資産の総額は、前年度末と比較して 198 百万円の減少となり、103,964 百万円となりました。固定資産が 1,446 百万円減少して 88,051 百万円となり、流動資産が 1,247 百万円増加して 15,913 百万円となりました。

資産の部		(単位：百万円)		
科目	本年度末	前年度末	増減	
固定資産	88,051	89,496	▲1,446	
有形固定資産	56,843	58,856	▲2,014	
特定資産	18,561	18,591	▲30	
その他の固定資産	12,647	12,049	598	
流動資産	15,913	14,666	1,247	
資産の部合計	103,964	104,162	▲198	

負債の総額は、前年度末と比較して 310 百万円の減少となり、6,263 百万円となりました。純資産の総額は、前年度末と比較して 111 百万円の増加となり、97,700 百万円となりました。

負債の部		(単位：百万円)		
科目	本年度末	前年度末	増減	
固定負債	2,572	2,656	▲83	
流動負債	3,691	3,917	▲226	
負債の部合計	6,263	6,573	▲310	
純資産の部				
基本金	118,555	119,215	▲660	
第 1 号基本金	112,456	113,116	▲660	
第 2 号基本金	0	0	0	
第 3 号基本金	5,000	5,000	0	
第 4 号基本金	1,099	1,099	0	
繰越収支差額	▲20,855	▲21,626	771	
純資産の部合計	97,700	97,589	111	
負債及び純資産の部合計	103,964	104,162	▲198	

■ 財産目録

資料：財産目録（別添資料 6）

本学苑の 2021 年度末時点の財産は、別添資料 6 のとおりです。

■ 監査報告

資料：監査報告書（別添資料 7）

2021 年度の法人の業務、財産の状況等について、監事の監査を別添資料 7 のとおり受けました。

経年推移比較

当該年度を含む5年間の決算額推移は以下の通りです。

■ 資金収支計算書の推移

(単位：百万円)

科目	'17年度	'18年度	'19年度	'20年度	'21年度
学生生徒等納付金収入	12,316	12,428	12,330	12,380	12,650
手数料収入	380	449	478	397	296
寄付金収入	42	35	34	98	100
補助金収入	1,783	1,858	1,993	2,375	2,379
資産売却収入	1,481	1,241	1,289	998	898
付随事業・収益事業収入	191	200	227	182	145
受取利息・配当金収入	238	236	262	303	298
雑収入	289	678	392	458	429
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	2,383	2,298	2,269	2,184	1,980
その他の収入	436	273	643	501	495
資金収入調整勘定	▲2,614	▲3,025	▲2,662	▲2,733	▲2,573
前年度繰越支払資金	12,133	12,955	14,379	13,298	13,063
資金収入合計	29,058	29,626	31,635	30,441	30,158
人件費支出	9,154	9,576	9,417	9,387	9,399
教育研究経費支出	3,248	3,535	3,496	3,603	3,181
管理経費支出	1,259	1,255	1,194	960	978
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	84	111	440	327	344
設備関係支出	411	461	463	377	435
資産運用支出	1,888	543	3,153	2,634	1,463
その他の支出	1,188	1,101	1,456	1,305	1,264
資金支出調整勘定	▲1,129	▲1,337	▲1,284	▲1,215	▲1,220
翌年度繰越支払資金	12,955	14,379	13,298	13,063	14,314
資金支出合計	29,058	29,626	31,635	30,441	30,158

■ 事業活動収支計算書の推移

(単位：百万円)

科目		'17年度	'18年度	'19年度	'20年度	'21年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	12,316	12,428	12,330	12,380	12,650
		手数料	380	449	478	397	296
		寄付金	47	43	41	79	88
		経常費等補助金	1,779	1,825	1,958	2,320	2,345
		付随事業収入	191	200	227	182	145
		雑収入	289	676	384	457	429
		教育活動収入計	15,001	15,620	15,418	15,816	15,952
	事業活動支出の部	人件費	9,242	9,619	9,442	9,421	9,369
		教育研究経費	5,597	5,726	5,614	5,579	5,117
		管理経費	1,812	1,809	1,734	1,493	1,499
		徴収不能額等	0	0	0	0	0
		教育活動支出計	16,651	17,154	16,789	16,492	15,986
	教育活動収支差額	▲1,650	▲1,534	▲1,371	▲677	▲34	
	教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	238	236	262	303
その他の教育活動外収入			0	0	0	0	0
教育活動外収入計			238	236	262	303	298
事業活動支出の部		借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額		238	236	262	303	298	
経常収支差額	▲1,412	▲1,298	▲1,109	▲374	264		
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	134	17	57	0	1
		その他の特別収入	35	65	68	95	71
		特別収入計	170	82	125	95	71
	事業活動支出の部	資産処分差額	36	109	233	7	224
		その他の特別支出	2	1	1	1	1
		特別支出計	38	110	234	8	224
特別収支差額	131	▲28	▲109	87	▲153		
[予備費]	-	-	-	-	-		
基本金組入前当年度収支差額	▲1,281	▲1,326	▲1,218	▲287	111		
基本金組入額合計	▲117	▲70	0	▲436	0		
当年度収支差額	▲1,398	▲1,395	▲1,218	▲723	111		
前年度繰越収支差額	▲17,329	▲18,409	▲19,804	▲20,904	▲21,626		
基本金取崩額	318	0	118	0	660		
翌年度繰越収支差額	▲18,409	▲19,804	▲20,904	▲21,626	▲20,855		

■ 貸借対照表の推移

(単位：百万円)

科目	'17年度	'18年度	'19年度	'20年度	'21年度
固定資産	93,115	89,479	89,559	89,496	88,051
流動資産	13,834	16,311	14,881	14,666	15,913
資産の部合計	106,949	105,791	104,440	104,162	103,964
固定負債	2,649	2,641	2,671	2,656	2,572
流動負債	3,881	4,056	3,894	3,917	3,691
負債の部合計	6,529	6,697	6,564	6,573	6,263
基本金	118,828	118,898	118,780	119,215	118,555
繰越収支差額	▲18,409	▲19,804	▲20,904	▲21,626	▲20,855
純資産の部合計	100,419	99,094	97,876	97,589	97,700
負債の部及び純資産の部合計	106,949	105,791	104,440	104,162	103,964

財務比率

当該年度を含む5年間の主な財務比率は以下の通りです。

■ 事業活動収支関係財務比率

(単位：%)

分類	比率名 算式	評価	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
収入構成はどうか なっているか	学生生徒等納付金比率 学生生徒納付金 ÷ 経常収入	—	80.8%	78.4%	78.4%	76.8%	77.8%
	寄付金比率 寄付金 ÷ 事業活動収入	△	0.3%	0.3%	0.3%	0.5%	0.5%
	補助金比率 補助金 ÷ 事業活動収入	△	11.5%	11.4%	11.4%	14.3%	14.4%
支出構成は適切で あるか	人件費比率 人件費 ÷ 経常収入	▼	60.6%	60.7%	60.7%	58.4%	57.7%
	教育研究経費比率 教育研究費 ÷ 経常収入	△	36.7%	36.1%	36.1%	34.6%	31.5%
	管理経費比率 管理経費 ÷ 経常収入	▼	11.9%	11.4%	11.4%	9.3%	9.2%
	減価償却額比率 減価償却額 ÷ 経常支出	—	17.4%	16.1%	16.1%	15.3%	15.8%
収入と支出のバラン スはとれているか	基本金組入後収支比率 事業活動支出 ÷ 「事業活動収入-基本金組入額」	▼	107.5%	107.8%	107.8%	99.1%	99.3%
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率 基本金組入前当年度収支差額 ÷ 事業活動収入	△	▲ 8.3%	▲ 8.3%	▲ 8.3%	▲ 1.8%	0.7%

・財務比率項目の印は、「△=高い値がよい ▼=低い値がよい —=どちらともいえない」を示している。

■ 貸借対照表関係財務比率

(単位：%)

分類	比率名 算式	評価	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
自己資金は充実し ているか	純資産構成比率 純資産 ÷ (総負債 + 純資産)	△	93.9%	93.7%	93.7%	93.7%	94.0%
	基本金比率 基本金 ÷ 基本金要組入額*	△	99.8%	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%
負債に備える資産が 蓄積されているか	流動比率 流動資産 ÷ 流動負債	△	356.5%	402.2%	402.2%	374.4%	431.1%
長期資金で固定資産 は賄われているか	固定長期適合率 固定資産 ÷ (純資産 + 固定負債)	▼	90.3%	88.0%	88.0%	89.3%	87.8%
負債の割合はどうか	負債比率 総負債 ÷ 純資産	▼	6.5%	6.8%	6.8%	6.7%	6.4%
	総負債比率 総負債 ÷ 総資産	▼	6.1%	6.3%	6.3%	6.3%	6.0%

【注】・財務比率項目の印は、「△=高い値がよい ▼=低い値がよい」を示している。

※基本金要組入額 = 基本金 + 基本金未組入額

経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

■ 経営状況の分析

本学苑では、事業活動収支を用いた経営状況の分析にあたり、決算書に基づく分析に加え、本学苑独自に経常的な収支に組換えを行う、管理会計の視点に基づいた経年比較の分析を行っています。また、貸借対照表、フリーキャッシュフロー及び減価償却額をもとに、短期的及び中長期的観点による資金留保の状況を分析しています。

■ 経営上の成果と課題

上記分析から、2021年度は収支改善が図られ、事業活動収支で収入超過となりました。但し、その要因は業務委託を含む人的経費や業務改善による経費削減による効果も見られつつも依然コロナ禍に於ける経費の減少が主だったものといえます。また、資金留保の状況に関しては、5～15年の比較的短期間で更新が必要な固定資産に対する積立は十分とはいえませんが、建物及び付帯設備等の長期的に維持・建て替えを必要とする固定資産に対する積立は低調となっています。

■ 今後の方針・対応方策

本年度は収支均衡を達成したとはいえ、今後、外部要因を含め経営環境が一層厳しさを増す中でこれ以上の収入増を見込めないことを考慮し、引き続き業務委託費を含む人的経費のコントロール及びコロナ禍により進んだデジタル化をさらに加速させることによる効率化を図り体質改善が急務といえます。

また、教育の質的向上に向けて、全学方針であるBYODの促進や学修データの分析や活用等、本格的なDX時代への環境整備など、時代のニーズに対応するための設備投資も必要となることから、限られた資金を有効的に活用することを目的とした中長期の施設設備計画の具体化が必須といえます。

学校法人の会計について

■ 学校法人会計と企業会計の違いについて

学校法人会計と企業会計の大きな違いは、会計を行う目的です。企業の代表的な組織形態である株式会社は、株主の出資によって設立されているため、株主に利益を配当するために、毎年利益を出す必要があります。

一方、学校法人は出資という概念はなく、寄付により設立されております。出資者という外部の存在がないため企業と異なり営利を目的としておりません。学校法人は教育研究活動が目的であるという公益性の高さにより、長期的に安定した経営を行うことが求められます。そのため、教育内容に見合った適正な収入を確保出来ているか等、収支の均衡の状況を表す必要があります。

	目的	会計
学校会計	教育研究	収支会計
企業会計	利益追求	損益会計

■ 予算と決算について

学校法人は、営利目的ではなく、教育研究を遂行することが目的です。このため一般の企業に比べ公共性が高く、学生の教育の場として安定した経営を維持していく必要があります。学校の主要な収入源である学生生徒等納付金は、学生生徒数が年度当初に確定するため年度途中で大きく収入が増加することがありません。従って、年度途中において支出を増加させたとしても、収入の増加を図ることは通常は困難です。このような特徴の中で、教育研究の遂行という目的を計画的に達成するために、予算が重要になります。

決算書については、企業会計では予算との比較は公表しませんが、学校法人会計では上述の考え方から予算を基準にし、「予算－決算」として公表しています。

■ 勘定科目について

学校法人会計における勘定科目とその内容は次のとおりです。

(1) 資金収支計算書の勘定科目

科目名称	内容
学生生徒等納付金収入	授業料、入学金、施設拡充費、実験実習料等の学生生徒等より納入された収入です。
手数料収入	入学検定料、試験料収入、証明書発行等の手数料にかかわる収入です。
寄付金収入	寄贈者から贈与されたもので、補助金収入と異なるものです。(現物寄付を除く)
補助金収入	国または地方公共団体及びこれに準ずる団体(日本私立学校振興・共済事業団等)から受入れた収入です。
資産売却収入	不動産や有価証券等の売却にかかわる収入です。
付随事業・収益事業収入	補助活動・附属事業・受託事業・収益事業等からの収入です。
受取利息・配当金収入	預金の利息や貸付金等の利息・株式の配当金等の収入です。
雑収入	上記収入に当てはまらない収入です。(退職金財団等からの受入金収入が含まれます)
借入金等収入	金融機関等からの借入金等による収入です。
前受金収入	翌年度の諸活動に対応する収入です。(新入生の授業料や入学金が該当します)
その他の収入	各特定資産からの取り崩し、前期末未収入金、預り金、立替金回収等の収入です。
資金収入調整勘定	資金の実際の収支を該当年度の諸活動に対応する収支に調整するための科目です。期末未収入金と前期末前受金があります。 期末未収入金：当年度の収入のうち、その資金の受入が翌年度以降になるものです。 前期末前受金：当年度の収入のうち、前年度までにその資金の受入が完了しているものです。
人件費支出	教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職金支給額です。
教育研究経費支出	教育研究活動に支出した経費です。
管理経費支出	総務・人事・経理業務や学生・生徒募集活動等、教育研究活動以外に支出した経費です。
借入金等利息支出	金融機関等からの借入金等に対する利息です。
借入金等返済支出	金融機関等からの借入金等に対する元本返済額です。
施設関係支出	土地、建物、構築物、建設仮勘定等の支出です。(建設仮勘定とは完成までの支出額です)
設備関係支出	教育研究用機器備品、管理用機器備品、図書、車両等の支出です。(備品とは機械設備、工具器具等で、耐用年数が1年以上、その価額が一定額以上のものです)
資産運用支出	有価証券購入、特定資産への繰入等の支出です。
その他の支出	前期末預り金、前期末未払金、仮払金、前払金等の支払支出です。
予備費	予算編成時において予期しない支出に対処するために設定している科目です。
資金支出調整勘定	資金の実際の収支を該当年度の諸活動に対応する収支に調整するための科目です。期末未払金と前期末前払金があります。 期末未払金：当年度の支出のうち、その資金の支払が翌年度以降になるものです。 前期末前払金：当年度の支出のうち、前年度までにその資金の支払が完了しているものです。

(2) 事業活動収支計算書の勘定科目

科目名称		内容	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	
		手数料	
		寄付金	金銭以外の譲渡(現物寄付)も含まれるため、資金収支計算書と差異が生じる場合があります。
		経常費等補助金	施設設備に係るもの以外の補助金のことです。
		付随事業収入	
		雑収入	
	教育活動収入計		
	事業活動支出の部	人件費	教職員人件費等以外に退職金・退職給与引当金繰入額も含まれます。
		教育研究経費	減価償却等含まれるため、資金収支計算書と差異が生じます。
		管理経費	減価償却等含まれるため、資金収支計算書と差異が生じます。
徴収不能額等		未収入金・貸し付け金等の金銭債権が徴収不能の時に使用します。	
教育活動支出計			
教育活動収支差額			
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	
		その他の教育活動外収入	収益事業の収入です。
	教育活動外収入計		
	事業活動支出の部	借入金等利息	
		その他の教育活動外支出	
教育活動外支出計			
教育活動外収支差額			
経常収支差額			
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	資産の売却価格が帳簿価額を超えた場合、その差額を事業活動収入に計上する科目です。
		その他の特別収入	施設設備寄付金・現物寄付・過年度修正額等のことです。
	特別収入計		
	事業活動支出の部	資産処分差額	資産の売却価額が帳簿価額を下回った場合、その差額を事業活動支出に計上する科目です。(除却損や評価損も含まれます)
		その他の特別支出	災害損失・過年度修正額等のことです。
特別支出計			
特別収支差額			
〔予備費〕			
基本金組入前当年度収支差額			
基本金組入額合計		当年度に組入れた基本金の合計額です。	
当年度収支差額			
前年度繰越収支差額			
基本金取崩額		当年度に取り崩した基本金の合計額です。	
翌年度繰越収支差額			
(参考)			
事業活動収入計			
事業活動支出計			

※資金収支計算書で説明している科目については説明を省略しています。

(3) 貸借対照表の勘定科目

科目名称	内容
有形固定資産	土地、建物、構築物、建設仮勘定、機器備品、図書、車両等が該当します。建設仮勘定とは、建物・構築物・機器備品等を建設・製作し、完成するまでの仮科目です。
特定資産	特定資産には次の3つがあります。 施設拡充引当特定資産は将来の施設設備等、第3号基本引当特定資産はその運用果実を奨学金や教育研究活動等、退職給与引当特定資産は当該年度末における要支給額の100%を担保としています。
その他の固定資産	長期貸付金、長期保有の有価証券等が該当します。
流動資産	現金預金、短期貸付金、前払金、短期保有の有価証券等が該当します。
固定負債	長期借入金、退職給与引当金、長期未払金等が該当します。退職給与引当金とは、退職給与規程による計算に基づく引当計上額です。
流動負債	短期借入金、未払金、前受金、預り金等が該当します。預り金とは、給与等にかかる源泉所得税および住民税、PTA会費等の学校法人の収入にならない、他に支払うための一時的な金銭の受入額です。
基本金	学校法人会計では次の4つに分類されています。 第1号基本金＝学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額又は新たな学校の設置若しくは既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実に向上のために取得した固定資産の価額 第2号基本金＝学校法人が新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実に向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額 第3号基本金＝基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額 第4号基本金＝恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣が定める額
繰越収支差額	事業活動収支計算書における翌年度繰越収支差額に相当します。

以上

別添資料 1

過去3年間学生生徒等在籍者数(2019年度～2021年度 各年度5月1日現在)

(単位：人)

	2019年度			2020年度			2021年度		
	現 員	収 容 員	充足率	現 員	収 容 員	充足率	現 員	収 容 員	充足率
明 星 大 学	12,977	16,123	0.80	12,696	16,128	0.79	12,272	16,133	0.76
通学課程計	8,646	8,054	1.07	8,577	8,059	1.06	8,599	8,064	1.07
通信課程計	4,331	8,069	0.54	4,119	8,069	0.51	3,673	8,069	0.46
大学院計	153	403	0.38	163	408	0.40	169	413	0.41
理工学研究科(博士前期)	37	100	0.37	46	100	0.46	55	100	0.55
理工学研究科(博士後期)	2	75	0.03	2	75	0.03	1	75	0.01
人文学研究科(博士前期)	27	60	0.45	16	50	0.32	6	40	0.15
人文学研究科(博士後期)	10	27	0.37	10	24	0.42	8	21	0.38
教育学研究科(博士前期)	1	20	0.05	3	20	0.15	3	20	0.15
教育学研究科(博士後期)	2	9	0.22	1	9	0.11	1	9	0.11
教育学研究科(通信博士前期)	33	60	0.55	28	60	0.47	31	60	0.52
教育学研究科(通信博士後期)	18	9	2.00	20	9	2.22	15	9	1.67
情報学研究科(博士前期)	13	14	0.93	11	14	0.79	11	14	0.79
情報学研究科(博士後期)	3	9	0.33	2	9	0.22	2	9	0.22
心理学研究科(博士前期)				12	15	0.80	19	30	0.63
心理学研究科(博士後期)				3	3	1.00	3	6	0.50
経済学研究科(修士)	7	20	0.35	9	20	0.45	14	20	0.70
学部計	8,544	7,720	1.11	8,462	7,720	1.10	8,476	7,720	1.10
理工学部	1,630	1,600	1.02	1,535	1,480	1.04	1,454	1,360	1.07
総合理工学科	1,629	1,600	1.02	1,535	1,480	1.04	1,454	1,360	1.07
物理学科									
化学科	1	-	-	0	-	-	0	-	-
機械システム工学科									
電気電子システム工学科									
建築学科									
環境システム学科									
人文学部	1,729	1,470	1.18	1,559	1,360	1.15	1,525	1,360	1.12
人間社会学科	370	320	1.16	362	320	1.13	348	320	1.09
国際コミュニケーション学科	491	400	1.23	473	400	1.18	460	400	1.15
日本文化学科	455	400	1.14	451	400	1.13	461	400	1.15
福祉実践学科	263	240	1.10	256	240	1.07	251	240	1.05
心理学科	150	110	1.36	17	-	-	5	-	-
経済学部	1,201	1,080	1.11	1,152	1,040	1.11	1,131	1,040	1.09
経済学科	1,201	1,080	1.11	1,152	1,040	1.11	1,131	1,040	1.09
情報学部	628	560	1.12	638	560	1.14	658	560	1.18
情報学科	628	560	1.12	638	560	1.14	658	560	1.18
教育学部	1,559	1,370	1.14	1,539	1,400	1.10	1,515	1,400	1.08
教育学科	1,559	1,370	1.14	1,539	1,400	1.10	1,515	1,400	1.08
経営学部	893	800	1.12	880	800	1.10	859	800	1.07
経営学科	893	800	1.12	880	800	1.10	859	800	1.07
デザイン学部	516	480	1.08	508	480	1.06	524	480	1.09
デザイン学科	516	480	1.08	508	480	1.06	524	480	1.09
心理学部	388	360	1.08	503	480	1.05	527	480	1.10
心理学科	388	360	1.08	503	480	1.05	527	480	1.10
建築学部				148	120	1.23	283	240	1.18
建築学科				148	120	1.23	283	240	1.18
通信教育部	4,280	8,000	0.54	4,071	8,000	0.51	3,627	8,000	0.45
心理・教育学科	16	-	-	9	-	-	0	-	-
教育学科	4,264	8,000	0.53	4,062	8,000	0.51	3,627	8,000	0.45
明 星 高 等 学 校	1,203	-	-	1,266	-	-	1,342	-	-
明 星 中 学 校	361	-	-	388	-	-	399	-	-
明 星 小 学 校	499	-	-	538	-	-	578	-	-
明 星 幼 稚 園	291	-	-	288	-	-	269	-	-
学 生 数 合 計	15,331	-	-	15,176	-	-	14,860	-	-

資金収支計算書

202年 4月 1日から
202年 3月 31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	12,432,453,000	12,649,541,500	217,088,500
授業料収入	8,496,986,167	8,559,481,030	62,494,863
入学金収入	610,320,000	754,435,000	144,115,000
実験実習料収入	872,172,370	805,422,100	66,750,270
施設設備資金収入	2,209,515,663	2,282,420,000	72,904,337
学生生徒等諸料収入	152,740,000	155,910,300	3,170,300
施設等利用給付費収入	90,718,800	91,873,070	1,154,270
手数料収入	423,625,000	295,853,386	127,771,614
入学検定料収入	413,402,000	283,587,000	129,815,000
試験料収入	500,000	185,000	315,000
証明手数料収入	3,263,000	5,546,250	2,283,250
その他の手数料収入	860,000	710,000	150,000
大学入試センター試験実施手数料収入	5,600,000	5,825,136	225,136
寄付金収入	67,774,000	99,505,066	31,731,066
特別寄付金収入	67,774,000	99,505,066	31,731,066
補助金収入	2,400,768,165	2,378,764,112	22,004,053
国庫補助金収入	1,259,580,000	1,227,442,550	32,137,450
地方公共団体補助金収入	953,127,812	965,446,486	12,318,674
東京都私学財団補助金収入	188,060,353	185,875,076	2,185,277
資産売却収入	897,096,000	897,866,000	770,000
設備売却収入	0	770,000	770,000
有価証券売却収入	897,096,000	897,096,000	0
付随事業・収益事業収入	155,580,837	145,240,409	10,340,428
補助活動収入	119,446,837	97,269,994	22,176,843
受託事業収入	22,000,000	38,202,315	16,202,315

(単位 円)

科目	予算	決算	差異
教員免許状更新講習料収入	5,250,000	2,289,000	2,961,000
未就園児教室収入	4,884,000	2,873,100	2,010,900
公開講座等収入	4,000,000	4,606,000	606,000
受取利息・配当金収入	303,367,491	298,141,225	5,226,266
第3号基本金引当特定資産運用収入	51,005,046	56,830,205	5,825,159
その他の受取利息・配当金収入	252,362,445	241,311,020	11,051,425
雑収入	243,232,600	428,807,873	185,575,273
施設設備利用料収入	46,706,000	39,025,902	7,680,098
私立大学退職金財団交付金収入	163,070,000	285,332,700	122,262,700
東京都私学財団交付金収入	0	64,867,510	64,867,510
研究関連収入	20,000,000	17,552,600	2,447,400
その他の雑収入	13,456,600	21,877,917	8,421,317
過年度修正収入	0	151,244	151,244
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	2,102,008,032	1,979,577,042	122,430,990
授業料前受金収入	1,088,161,000	1,006,766,000	81,395,000
入学金前受金収入	639,658,000	632,990,000	6,668,000
実験実習料前受金収入	83,550,000	77,425,000	6,125,000
施設設備資金前受金収入	285,280,000	257,850,000	27,430,000
その他の前受金収入	5,359,032	4,546,042	812,990
その他の収入	336,904,000	494,680,399	157,776,399
退職給与引当特定資産取崩収入	0	29,962,839	29,962,839
前期末未収入金収入	324,237,000	463,703,798	139,466,798
貸付金回収収入	0	480,000	480,000
預り金受入収入	12,544,000	0	12,544,000
立替金回収収入	0	533,762	533,762
仮払金回収収入	123,000	0	123,000
資金収入調整勘定	2,353,207,000	2,572,678,040	219,471,040
期末未収入金	198,477,000	388,259,977	189,782,977
前期末前受金	2,154,730,000	2,184,418,063	29,688,063

(単位 円)

科目	予算	決算	差異
前年度繰越支払資金	5,177,384,819	13,063,087,898	
収入の部合計	22,186,986,944	30,158,386,870	7,971,399,926

(単位 円)

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	9,282,212,000	9,399,412,019	117,200,019
教員人件費支出	6,386,980,000	6,210,250,189	176,729,811
職員人件費支出	2,618,562,000	2,543,385,872	75,176,128
役員報酬支出	110,690,000	104,552,830	6,137,170
退職金支出	165,980,000	541,223,128	375,243,128
教育研究経費支出	3,981,848,674	3,181,229,750	800,618,924
消耗品費支出	652,892,000	246,744,775	406,147,225
光熱水費支出	310,153,000	241,674,019	68,478,981
旅費交通費支出	116,569,000	22,297,896	94,271,104
奨学費支出	586,081,000	660,497,340	74,416,340
図書資料費支出	217,485,000	149,653,932	67,831,068
印刷製本費支出	72,443,250	83,372,515	10,929,265
通信運搬費支出	64,079,000	52,493,495	11,585,505
修繕費支出	246,697,050	159,596,053	87,100,997
賃借料支出	53,920,890	44,454,737	9,466,153
学生厚生指導費支出	50,977,270	56,629,831	5,652,561
損害保険料支出	28,989,000	26,436,150	2,552,850
諸会費支出	31,618,000	21,553,845	10,064,155
公租公課支出	70,000	490,388	420,388
会議費支出	10,651,000	7,254,918	3,396,082
システム運用費支出	0	218,578,079	218,578,079
報酬委託手数料支出	1,539,223,214	1,189,497,773	349,725,441
雑費支出	0	4,004	4,004
管理経費支出	1,187,839,376	978,047,185	209,792,191
消耗品費支出	32,984,000	24,252,411	8,731,589
光熱水費支出	63,300,000	48,404,394	14,895,606
旅費交通費支出	16,070,000	10,017,416	6,052,584
図書資料費支出	3,500,000	1,960,080	1,539,920
印刷製本費支出	71,249,000	55,217,209	16,031,791

(単位 円)

科目	予算	決算	差異
通信運搬費支出	46,484,000	28,265,791	18,218,209
修繕費支出	60,587,950	19,417,952	41,169,998
賃借料支出	23,111,000	19,195,804	3,915,196
福利費支出	16,527,000	17,968,465	1,441,465
渉外費支出	7,459,500	5,831,793	1,627,707
損害保険料支出	5,961,000	5,734,965	226,035
諸会費支出	21,819,000	21,605,760	213,240
公租公課支出	29,376,000	22,365,447	7,010,553
会議費支出	8,076,000	4,984,949	3,091,051
広報費支出	142,769,000	124,511,528	18,257,472
システム運用費支出	0	94,687,105	94,687,105
報酬委託手数料支出	575,315,926	435,509,617	139,806,309
私立大学等経常費補助金返還金支出	45,000,000	37,432,000	7,568,000
その他の補助金返還金支出	10,000,000	0	10,000,000
雑費支出	8,250,000	130,883	8,119,117
過年度修正支出	0	553,616	553,616
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	365,718,500	343,587,861	22,130,639
建物支出	140,918,300	176,751,543	35,833,243
建物付属設備支出	223,800,200	158,274,890	65,525,310
構築物支出	1,000,000	8,231,428	7,231,428
建設仮勘定支出	0	330,000	330,000
設備関係支出	481,238,000	435,173,703	46,064,297
教育研究用機器備品支出	160,773,000	108,513,786	52,259,214
管理用機器備品支出	8,150,000	9,868,219	1,718,219
図書支出	24,780,000	23,457,338	1,322,662
ソフトウェア支出	286,545,000	292,344,360	5,799,360
ソフトウェア仮勘定支出	990,000	990,000	0
資産運用支出	2,573,400,000	1,462,874,235	1,110,525,765

(単位 円)

科目	予算	決算	差異
有価証券購入支出	2,500,000,000	1,462,874,235	1,037,125,765
退職給与引当特定資産繰入支出	73,400,000	0	73,400,000
その他の支出	1,218,757,110	1,264,115,538	45,358,428
前期末未払金支払支出	1,100,301,110	1,177,137,066	76,835,956
預り金支払支出	0	30,990,949	30,990,949
前払金支払支出	118,204,000	55,987,523	62,216,477
立替金支払支出	252,000	0	252,000
〔予備費〕	(0)	0	0
資金支出調整勘定	996,289,463	1,220,487,841	224,198,378
期末未払金	935,317,463	1,133,246,213	197,928,750
前期末前払金	60,972,000	87,241,628	26,269,628
翌年度繰越支払資金	4,092,262,747	14,314,434,420	10,222,171,673
支出の部合計	22,186,986,944	30,158,386,870	7,971,399,926

活動区分資金収支計算書

202年 4月 1日から
202年 3月 31日まで

(単位 円)

		科目	金額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	12,649,541,500	
		手数料収入	295,853,386	
		特別寄付金収入	81,625,066	
		経常費等補助金収入	2,345,122,112	
		付随事業収入	145,240,409	
		雑収入	428,656,629	
		教育活動資金収入 計	15,946,039,102	
	支出	人件費支出	9,399,412,019	
		教育研究経費支出	3,181,229,750	
		管理経費支出	977,493,569	
		教育活動資金支出 計	13,558,135,338	
			差引	2,387,903,764
			調整勘定等	80,405,913
			教育活動資金収支差額	2,307,497,851
施設整備等活動による資金収支	科目		金額	
	収入	施設設備寄付金収入	17,880,000	
		施設設備補助金収入	33,642,000	
		施設設備売却収入	770,000	
		施設整備等活動資金収入 計	52,292,000	
	支出	施設関係支出	343,587,861	
		設備関係支出	435,173,703	
		施設整備等活動資金支出 計	778,761,564	
			差引	726,469,564
			調整勘定等	58,665,746
		施設整備等活動資金収支差額	785,135,310	

(単位 円)

小計 (教育活動資金収支差額 + 施設整備等活動資金収支差額)		1,522,362,541	
科 目		金 額	
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	897,096,000
		退職給与引当特定資産取崩収入	29,962,839
		貸付金回収収入	480,000
		立替金回収収入	533,762
		小計	928,072,601
		受取利息・配当金収入	298,141,225
		過年度修正収入	151,244
		その他の活動資金収入 計	1,226,365,070
	支出	有価証券購入支出	1,462,874,235
		預り金支払支出	30,990,949
		小計	1,493,865,184
		過年度修正支出	553,616
		その他の活動資金支出 計	1,494,418,800
	差引		268,053,730
調整勘定等		2,962,289	
その他の活動資金収支差額		271,016,019	
支払資金の増減額 (小計 + その他の活動資金収支差額)		1,251,346,522	
前年度繰越支払資金		13,063,087,898	
翌年度繰越支払資金		14,314,434,420	

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項 目	資金収支計算書 計上額	教育活動 による資金収支	施設設備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	1,979,577,042	1,979,577,042	0	0
前期末未収入金収入	463,703,798	421,668,636	0	42,035,162
期末未収入金	388,259,977	342,314,526	948,000	44,997,451
前期末前受金	2,184,418,063	2,184,418,063	0	0
収 入 計	129,397,200	125,486,911	948,000	2,962,289
前期末未払金支払支出	1,177,137,066	985,209,386	191,927,680	0
前払金支払支出	55,987,523	52,609,779	3,377,744	0
期末未払金	1,133,246,213	1,001,797,575	131,448,638	0
前期末前払金	87,241,628	81,102,588	6,139,040	0
支 出 計	12,636,748	45,080,998	57,717,746	0
収 入 計 - 支 出 計	142,033,948	80,405,913	58,665,746	2,962,289

事業活動収支計算書

202年 4月 1日から
202年 3月 31日まで

(単位 円)

		科目	予算	決算	差異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	12,432,453,000	12,649,541,500	217,088,500
		授業料	8,496,986,167	8,559,481,030	62,494,863
		入学金	610,320,000	754,435,000	144,115,000
		実験実習料	872,172,370	805,422,100	66,750,270
		施設設備資金	2,209,515,663	2,282,420,000	72,904,337
		学生生徒等諸料	152,740,000	155,910,300	3,170,300
		施設等利用給付費	90,718,800	91,873,070	1,154,270
		手数料	423,625,000	295,853,386	127,771,614
		入学検定料	413,402,000	283,587,000	129,815,000
		試験料	500,000	185,000	315,000
		証明手数料	3,263,000	5,546,250	2,283,250
		その他の手数料	860,000	710,000	150,000
		大学入試センター試験実施手数料	5,600,000	5,825,136	225,136
		寄付金	69,246,000	87,541,073	18,295,073
		特別寄付金	67,774,000	81,625,066	13,851,066
		現物寄付	1,472,000	5,916,007	4,444,007
		経常費等補助金	2,359,568,165	2,345,122,112	14,446,053
		国庫補助金	1,259,580,000	1,226,494,550	33,085,450
		地方公共団体補助金	953,127,812	965,446,486	12,318,674
		東京都私学財団補助金	146,860,353	153,181,076	6,320,723
		付随事業収入	155,580,837	145,240,409	10,340,428
		補助活動収入	119,446,837	97,269,994	22,176,843
		受託事業収入	22,000,000	38,202,315	16,202,315
		教員免許状更新講習料収入	5,250,000	2,289,000	2,961,000
		未就園児教室収入	4,884,000	2,873,100	2,010,900
		公開講座等収入	4,000,000	4,606,000	606,000

(単位 円)

事業活動収入の部

雑収入	243,232,600	428,656,629	185,424,029
施設設備利用料	46,706,000	39,025,902	7,680,098
私立大学退職金財団交付金収入	163,070,000	285,332,700	122,262,700
東京都私学財団交付金収入	0	64,867,510	64,867,510
研究関連収入	20,000,000	17,552,600	2,447,400
その他の雑収入	13,456,600	21,877,917	8,421,317
教育活動収入計	15,683,705,602	15,951,955,109	268,249,507

教育活動収支

事業活動支出の部

科目	予算	決算	差異
人件費	9,355,612,000	9,369,449,180	13,837,180
教員人件費	6,386,980,000	6,210,250,189	176,729,811
職員人件費	2,618,562,000	2,543,385,872	75,176,128
役員報酬	110,690,000	104,552,830	6,137,170
退職給与引当金繰入額	239,380,000	346,774,641	107,394,641
退職金	0	164,485,648	164,485,648
教育研究経費	5,942,643,674	5,117,339,192	825,304,482
消耗品費	652,892,000	249,271,465	403,620,535
光熱水費	310,153,000	241,674,019	68,478,981
旅費交通費	116,569,000	22,297,896	94,271,104
奨学費	586,081,000	660,497,340	74,416,340
図書資料費	217,485,000	177,999,837	39,485,163
印刷製本費	72,443,250	83,372,515	10,929,265
通信運搬費	64,079,000	53,524,475	10,554,525
修繕費	246,697,050	159,596,053	87,100,997
賃借料	53,920,890	44,454,737	9,466,153
学生厚生指導費	50,977,270	56,584,331	5,607,061
損害保険料	28,989,000	26,436,150	2,552,850
諸会費	31,618,000	21,553,845	10,064,155
公租公課	70,000	490,388	420,388
会議費	10,651,000	7,254,918	3,396,082
システム運用費	0	218,578,079	218,578,079
報酬委託手数料	1,539,223,214	1,189,492,001	349,731,213

(単位 円)

教育活動収支	事業活動支出の部	雑費	0	4,004	4,004		
		減価償却額	1,960,795,000	1,904,257,139	56,537,861		
		管理経費	1,659,019,376	1,499,150,931	159,868,445		
		消耗品費	32,984,000	24,252,411	8,731,589		
		光熱水費	63,300,000	48,404,394	14,895,606		
		旅費交通費	16,070,000	10,017,416	6,052,584		
		図書資料費	3,500,000	1,960,080	1,539,920		
		印刷製本費	71,249,000	55,217,209	16,031,791		
		通信運搬費	46,484,000	28,280,457	18,203,543		
		修繕費	60,587,950	19,417,952	41,169,998		
		賃借料	23,111,000	19,195,804	3,915,196		
		福利費	16,527,000	17,968,465	1,441,465		
		渉外費	7,459,500	6,111,293	1,348,207		
		損害保険料	5,961,000	5,734,965	226,035		
		諸会費	21,819,000	21,605,760	213,240		
		公租公課	29,376,000	22,168,247	7,207,753		
		会議費	8,076,000	4,984,949	3,091,051		
		広報費	142,769,000	124,511,528	18,257,472		
		システム運用費	0	94,687,105	94,687,105		
		報酬委託手数料	575,315,926	435,510,122	139,805,804		
		私立大学等経常費補助金返還金	45,000,000	37,432,000	7,568,000		
		その他の補助金返還金	10,000,000	0	10,000,000		
		雑費	8,250,000	130,883	8,119,117		
		減価償却額	471,180,000	521,559,891	50,379,891		
		徴収不能額等	0	45,400	45,400		
		徴収不能額	0	45,400	45,400		
		教育活動支出計	16,957,275,050	15,985,984,703	971,290,347		
		教育活動収支差額	1,273,569,448	34,029,594	1,239,539,854		
		教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
				受取利息・配当金	303,367,491	298,141,225	5,226,266
第3号基本金引当特定資産運用収入	51,005,046			56,830,205	5,825,159		

(単位 円)

教育活動外収入の部	事業活動収入の部	その他の受取利息・配当金	252,362,445	241,311,020	11,051,425
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	303,367,491	298,141,225	5,226,266
		教育活動外収入の部			
教育活動外支出の部	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
	教育活動外収支差額	303,367,491	298,141,225	5,226,266	
	経常収支差額	970,201,957	264,111,631	1,234,313,588	
特別収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		資産売却差額	0	769,978	769,978
		教育研究用機器備品売却差額	0	769,978	769,978
		その他の特別収入	57,693,000	70,707,762	13,014,762
		施設設備寄付金	0	17,880,000	17,880,000
		現物寄付	16,493,000	19,034,518	2,541,518
		施設設備補助金	41,200,000	33,642,000	7,558,000
		過年度修正額	0	151,244	151,244
		特別収入計	57,693,000	71,477,740	13,784,740
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	217,481,000	223,660,613	6,179,613
		建物処分差額	212,511,000	219,634,290	7,123,290
		建物付属設備処分差額	1,324,000	335,522	988,478
		構築物処分差額	0	1	1
		教育研究用機器備品処分差額	3,200,000	2,543,235	656,765
		管理用機器備品処分差額	446,000	1,085,721	639,721
		図書処分差額	0	61,844	61,844
		その他の特別支出	0	553,616	553,616
		過年度修正額	0	553,616	553,616
特別支出計	217,481,000	224,214,229	6,733,229		
特別収支差額	159,788,000	152,736,489	7,051,511		
	[予備費]	(0)		0	

(単位 円)

基本金組入前当年度収支差額	1,129,989,957	111,375,142	1,241,365,099
基本金組入額合計	0	0	0
当年度収支差額	1,129,989,957	111,375,142	1,241,365,099
前年度繰越収支差額	27,037,644,736	21,626,407,827	5,411,236,909
基本金取崩額	121,096,000	659,956,136	538,860,136
翌年度繰越収支差額	28,046,538,693	20,855,076,549	7,191,462,144

(参考)

事業活動収入計	16,044,766,093	16,321,574,074	276,807,981
事業活動支出計	17,174,756,050	16,210,198,932	964,557,118

貸借対照表

2022年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	88,050,512,510	89,496,226,374	1,445,713,864
有形固定資産	56,842,604,110	58,856,270,778	2,013,666,668
土地	15,464,266,438	15,464,266,438	0
建物	26,949,095,413	28,059,438,301	1,110,342,888
建物付属設備	1,840,900,341	2,397,014,914	556,114,573
構築物	1,391,153,197	1,578,693,627	187,540,430
教育研究用機器備品	1,232,741,435	1,402,438,743	169,697,308
管理用機器備品	86,424,878	102,731,513	16,306,635
図書	9,877,692,391	9,851,687,225	26,005,166
車両	17	17	0
建設仮勘定	330,000	0	330,000
特定資産	18,561,072,791	18,591,035,630	29,962,839
第3号基本金引当特定資産	5,000,000,000	5,000,000,000	0
施設拡充引当特定資産	10,997,601,344	10,997,601,344	0
退職給与引当特定資産	2,563,471,447	2,593,434,286	29,962,839
その他の固定資産	12,646,835,609	12,048,919,966	597,915,643
電話加入権	6,457,874	6,457,874	0
施設利用権	1,598,032	1,598,032	0
システム利用権	0	1,350,000	1,350,000
ソフトウェア	345,516,336	137,816,251	207,700,085
ソフトウェア仮勘定	990,000	45,335,000	44,345,000
有価証券	12,265,060,961	11,801,391,726	463,669,235
保証金	728,170	728,170	0
出資金	200,000	200,000	0
長期前払金	26,284,236	54,042,913	27,758,677

(単位 円)

科目	本年度末	前年度末	増 減
流動資産	15,913,020,833	14,665,617,489	1,247,403,344
現金預金	14,314,434,420	13,063,087,898	1,251,346,522
未収入金	388,294,700	463,783,921	75,489,221
貯蔵品	127,284,343	153,338,110	26,053,767
短期貸付金	0	480,000	480,000
有価証券	999,205,000	897,096,000	102,109,000
立替金	139,236	672,998	533,762
前払金	83,663,134	87,158,562	3,495,428
資産の部合計	103,963,533,343	104,161,843,863	198,310,520

(単位 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	2,572,453,739	2,655,931,386	83,477,647
長期未払金	8,982,292	62,497,100	53,514,808
退職給与引当金	2,563,471,447	2,593,434,286	29,962,839
流動負債	3,690,901,292	3,917,109,307	226,208,015
未払金	1,186,761,021	1,177,137,066	9,623,955
前受金	1,979,629,252	2,184,470,273	204,841,021
預り金	524,511,019	555,501,968	30,990,949
負債の部合計	6,263,355,031	6,573,040,693	309,685,662
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	118,555,254,861	119,215,210,997	659,956,136
第1号基本金	112,456,254,861	113,116,210,997	659,956,136
第3号基本金	5,000,000,000	5,000,000,000	0
第4号基本金	1,099,000,000	1,099,000,000	0
繰越収支差額	20,855,076,549	21,626,407,827	771,331,278
翌年度繰越収支差額	20,855,076,549	21,626,407,827	771,331,278
純資産の部合計	97,700,178,312	97,588,803,170	111,375,142
負債及び純資産の部合計	103,963,533,343	104,161,843,863	198,310,520

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、大学の教職員については、期末要支給額 3,597,934,991 円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

高等学校以下の教職員については、期末要支給額 1,474,023,164 円の100%を基にして、私学退職金団体(東京都私学財団)よりの交付金を控除した金額を計上している。

役員については、「役員及び評議員報酬及び退職慰労金支給に関する規程」に基づき期末要支給額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金その他経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等は行っていない。

3. 減価償却額の累計額の合計額

55,270,457,980 円

4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産はない。

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

11,605,641 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	勘定科目	当年度(2022年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	有価証券	5,958,958,354	6,067,113,245	108,154,891
	施設拡充引当特定資産	6,897,535,000	6,952,229,000	54,694,000
	退職給与引当特定資産	698,247,000	717,563,100	19,316,100
	第3号基本金引当特定資産	3,185,172,800	3,439,396,000	254,223,200
	(うち満期保有目的の債券)		(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	有価証券	7,087,934,535	6,906,421,500	△ 181,513,035
	施設拡充引当特定資産	2,800,000,000	2,766,456,300	△ 33,543,700
	退職給与引当特定資産	1,000,000,000	992,264,100	△ 7,735,900
	第3号基本金引当特定資産	1,100,000,000	1,087,118,100	△ 12,881,900
	(うち満期保有目的の債券)		(0)	(0)
合 計	有価証券	13,046,892,889	12,973,534,745	△ 73,358,144
	施設拡充引当特定資産	9,697,535,000	9,718,685,300	21,150,300
	退職給与引当特定資産	1,698,247,000	1,709,827,200	11,580,200
	第3号基本金引当特定資産	4,285,172,800	4,526,514,100	241,341,300
	(うち満期保有目的の債券)		(0)	(0)
時価のない有価証券	有価証券	217,373,072		
	施設拡充引当特定資産	0		
	退職給与引当特定資産	0		
	第3号基本金引当特定資産	0		
有価証券 合計		13,264,265,961		
施設拡充引当特定資産 合計		9,697,535,000		
退職給与引当特定資産 合計		1,698,247,000		
第3号基本金引当特定資産 合計		4,285,172,800		

②明細表

(単位 円)

種 類	勘定科目	当年度(2022年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	有価証券	10,395,885,000	10,425,531,600	29,646,600
	施設拡充引当特定資産	9,697,535,000	9,718,685,300	21,150,300
	退職給与引当特定資産	1,698,247,000	1,709,827,200	11,580,200
	第3号基本金引当特定資産	4,285,172,800	4,526,514,100	241,341,300
株 式	有価証券	63,073,354	111,878,145	48,804,791
	施設拡充引当特定資産	0	0	0
	退職給与引当特定資産	0	0	0
	第3号基本金引当特定資産	0	0	0
投資信託	有価証券	2,587,934,535	2,436,125,000	△ 151,809,535
	施設拡充引当特定資産	0	0	0
	退職給与引当特定資産	0	0	0
	第3号基本金引当特定資産	0	0	0
貸付信託	有価証券	—	—	—
	施設拡充引当特定資産	—	—	—
	退職給与引当特定資産	—	—	—
	第3号基本金引当特定資産	—	—	—
合 計	有価証券	13,046,892,889	12,973,534,745	△ 73,358,144
	施設拡充引当特定資産	9,697,535,000	9,718,685,300	21,150,300
	退職給与引当特定資産	1,698,247,000	1,709,827,200	11,580,200
	第3号基本金引当特定資産	4,285,172,800	4,526,514,100	241,341,300
時価のない有価証券	有価証券	217,373,072		
	施設拡充引当特定資産	0		
	退職給与引当特定資産	0		
	第3号基本金引当特定資産	0		
	有価証券 合計	13,264,265,961		
	施設拡充引当特定資産 合計	9,697,535,000		
	退職給与引当特定資産 合計	1,698,247,000		
	第3号基本金引当特定資産 合計	4,285,172,800		

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

- ①名称及び事業内容 株式会社明星大学出版部 雑誌・書籍・教科書の出版及び販売、教育及び学術に関する研究会・講演会・懇親会等の開催及び後援
上記に付帯する一切の業務

- ②資本金の額 20,000,000円

- ③学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日
昭和50年7月14日 20,000,000円 40,000株
総出資金額に占める割合 100%

- ④当期中に学校法人が当該会社から受け入れた賃借料及び寄付の金額並びにその他の取引の額
(単位 円)

当該会社からの受入額	配当金	600,000
	賃貸料(事務所家賃)	1,320,000
	寄付金	4,000,000
	出向者給与見合受入金	4,392,000
当該会社への支払額	印刷製本代他	12,648,003

- ⑤当該会社の債務に係る保証債務
学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(3) 偶発債務

当学校法人を被告とする民事訴訟について、1件の損害賠償請求を受けている。

(4) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	23,773,874 円	9,854,869 円
管理用機器備品	4,718,412 円	2,403,070 円

財産目録

(単位:円)

科 目	年 度 末	
1 資産		
① 基本財産		
(イ) 土地	2,568,125.32 m ²	15,464,266,438 円
(ロ) 建物	280,618.41 m ²	26,949,095,413 円
(ハ) 建物付属設備		1,840,900,341 円
(ニ) 構築物		1,391,153,197 円
(ホ) 教育研究用機器備品	36,890 点	1,232,741,435 円
(ヘ) 管理用機器備品	2,022 点	86,424,878 円
(ト) 図書	1,078,435 冊	9,877,692,391 円
(チ) 車輛		17 円
(リ) 建設仮勘定		330,000 円
(ヌ) その他		381,774,648 円
電話加入権		6,457,874 円
施設利用権		1,598,032 円
ソフトウェア		345,516,336 円
ソフトウェア仮勘定		990,000 円
保証金		728,170 円
出資金		200,000 円
長期前払金		26,284,236 円
基本財産合計		57,224,378,758 円
② 運用資産		
(イ) 現金預金		14,314,434,420 円
(ロ) 有価証券		13,264,265,961 円
(ハ) 第3号基本金引当特定資産		5,000,000,000 円
(ニ) 施設拡充引当特定資産		10,997,601,344 円
(ホ) 退職給与引当特定資産		2,563,471,447 円
(ヘ) その他		599,381,413 円
未収入金		388,294,700 円
貯蔵品		127,284,343 円
立替金		139,236 円
前払金		83,663,134 円
運用資産合計		46,739,154,585 円
資産総額		103,963,533,343 円
2 負債		
① 固定負債		
(イ) 長期未払金		8,982,292 円
(ロ) 退職給与引当金		2,563,471,447 円
固定負債合計		2,572,453,739 円
② 流動負債		
(イ) 未払金		1,186,761,021 円
(ロ) 前受金		1,979,629,252 円
(ハ) 預り金		524,511,019 円
流動負債合計		3,690,901,292 円
負債総額		6,263,355,031 円
正味財産(資産総額-負債総額)		97,700,178,312 円

監査報告書

2022年 5月 25日

学校法人 明星学苑
理事会、評議員会 御中

学校法人 明星学苑

監事 近藤 伊佐夫 
監事 諏訪 洋司 

私たちは、学校法人明星学苑の監事として、私立学校法第 37 条第 3 項および学校法人明星学苑の寄附行為第 14 条の規定に基づき、学校法人明星学苑の 2021 年度（2021 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日まで）の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を行いました。

1. 監査の概要

私たちは監査に当たり、理事会および評議員会その他重要な会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人と連携し、計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続きを実施しました。

2. 監査の結果

学校法人明星学苑の業務に関する決定および執行並びに理事の業務執行に、指摘すべき重要な事実はありませんでした。

また、計算書類、すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び附属明細表並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支および財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務若しくは財産又は理事の業務執行に関する不正の行為、または、法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

【追記事項】

2021 年度、明星大学の在学生から、コロナ禍であっても、大学は面接授業の実施、施設を利用させる等の義務を履行しなかったため、債務不履行にあたるとして、学校法人明星学苑に対し損害賠償請求の提訴がされました。

この訴訟については、現在も係争中ですが、明星大学は法令等を遵守した対応をしていることは明らかであると思料します。

以上